暮　ら　し

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	01 良好な都市環境を整備します

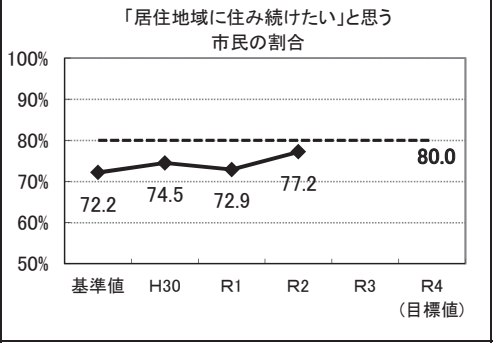
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	201,897千円	224,582千円	239,299千円			665,778千円

【事業・コスト一覧】

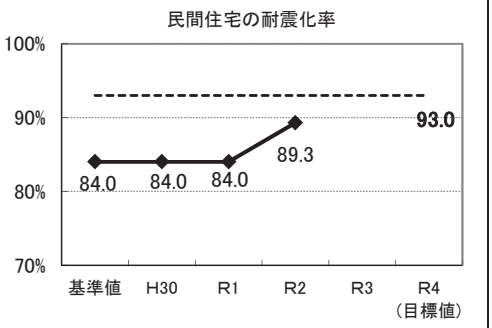
事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
都市計画管理事業	5,562千円	34,802千円	0千円	40,364千円	都市政策部 都市政策課
都市景観形成事業	1,070千円	24,645千円	0千円	25,715千円	都市政策部 都市政策課
開発行為審査事業	418千円	24,645千円	0千円	25,063千円	都市政策部 建築指導課
住宅・宅地調整事業	39千円	16,430千円	0千円	16,469千円	都市政策部 建築指導課
地籍調査事業	7,393千円	8,215千円	0千円	15,608千円	土木部 道路管理課
建築指導事業	6,477千円	62,417千円	0千円	68,894千円	都市政策部 建築指導課
住宅長寿命化推進事業	22,541千円	24,645千円	0千円	47,186千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

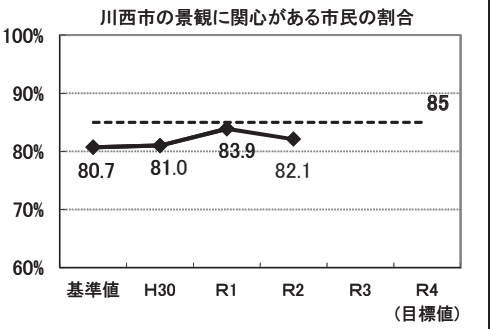
評価指標					傾向
1	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合
		実績値の分析		・新名神高速道路I.C開設や、キセラ川西地区内の公益施設の整備により、地域の活性化や利便性の向上が図られ、満足度は高い水準にある。	
		目標達成に向けた今後の課題		・新たな雇用創出や経済効果によるまちの価値向上を図るため、新名神高速道路I.C周辺土地利用の実現化や、長期未利用の大規模開発地の土地利用の推進に向けて取り組む。	
	担当課	都市政策部都市政策課			



評価指標					傾向
2	民間住宅の耐震化率	定義	方向性	耐震性を有する住宅の割合 ↗	民間住宅の耐震化率
		実績値の分析		・住宅耐震改修促進事業の継続的な取り組みにより、耐震化が進んでいる。 (数値は国の統計から5年ごとに算定)	
		目標達成に向けた今後の課題		・安全・安心なまちづくりの実現と住宅耐震化率の向上に向けて、民間事業者と連携した制度のPRや市民への耐震化に対する意識啓発に努める。	
	担当課	都市政策部住宅政策課			



評価指標					傾向
3	川西市の景観に関心がある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗	川西市の景観に関心がある市民の割合
		実績値の分析		・新型コロナウイルスの影響により、景観展をウェブ開催に変更した際、景観への関心が低い40歳代以下へのPRが不足したこともあり、前年度水準より低下した。	
		目標達成に向けた今後の課題		・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた景観啓発事業を検討する必要がある。 ・市HPやSNSを活用し、若い世代に景観に興味をもってもらうようにPRをおこなう。	
	担当課	都市政策部都市政策課			



施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます

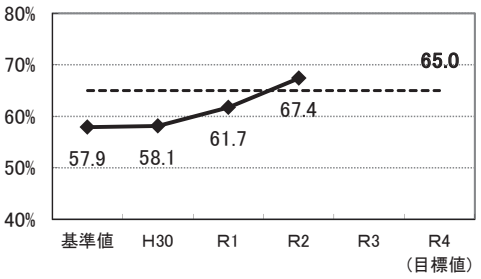
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	2,675,526千円	2,810,131千円	2,994,599千円			8,480,256千円

【事業・コスト一覧】

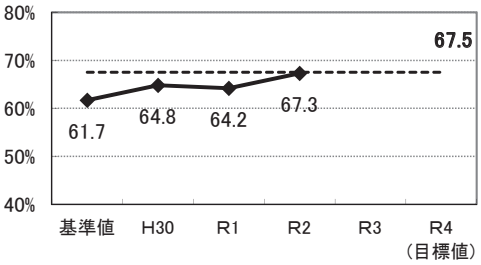
事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
歩道整備事業	8,908千円	8,215千円	0千円	17,123千円	土木部 道路整備課
道路管理事業	9,069千円	46,998千円	0千円	56,067千円	土木部 道路管理課
道路・水路維持補修事業	285,754千円	67,294千円	1,549,182千円	1,902,230千円	土木部 道路整備課
私道舗装助成事業	963千円	0千円	0千円	963千円	土木部 道路管理課
道路改良事業	357,661千円	16,430千円	0千円	374,091千円	土木部 道路整備課
橋りょう維持補修事業	136,343千円	16,430千円	94,211千円	246,984千円	土木部 道路整備課
街路新設改良事業	371,795千円	24,645千円	0千円	396,440千円	土木部 道路整備課
狭あい道路整備事業	701千円	0千円	0千円	701千円	土木部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合
		実績値の分析		・適切に道路を補修し、安全性が確保されたことにより、目標が達成されたと考える。	
		目標達成に向けた今後の課題		・さらなる安全性の向上に向けて、維持管理計画の策定など計画性を持ち、効果的な道路の維持管理に取り組んでいく必要がある。	
	担当課	土木部道路整備課			



評価指標					傾向
2	「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗	「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合
		実績値の分析		・豊川橋山手線の整備が一部進捗したことにより、評価が向上したと考える。	
		目標達成に向けた今後の課題		・引き続き円滑な交通を実現するため、豊川橋山手線や見野線をはじめとする都市計画道路等の整備を行う必要がある。	
	担当課	土木部道路整備課			



施策別　行政サービス成果表

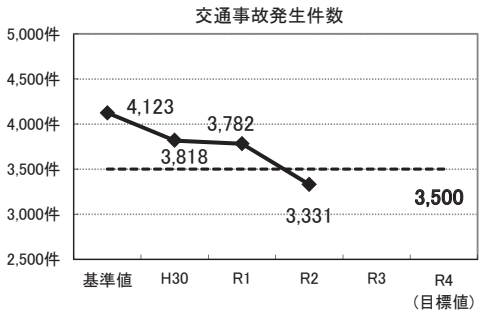
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします

	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	175,099千円	208,028千円	197,414千円			580,541千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
交通安全施設整備事業	93,582千円	16,430千円	16,435千円	126,447千円	土木部 道路管理課
違法駐車等対策事業	470千円	0千円	0千円	470千円	土木部 交通政策課
放置自転車対策事業	36,364千円	16,430千円	3,085千円	55,879千円	土木部 交通政策課
交通安全啓発事業	1,242千円	13,376千円	0千円	14,618千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	交通事故発生件数	定義	方向性	兵庫県警統計資料より ↘	
		実績値の分析		・交通事故発生件数が大きく減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛が一因と考えられる。 ・年々交通事故発生件数が減少傾向にある。これは交通安全施設の整備が進んでいることや啓発活動を継続実施していることも要因となっている。	
	担当課 土木部交通政策課	目標達成に向けた今後の課題		・交通事故をさらに減少させるためには交通事故の状態別・年齢別傾向を分析し、事故が多発している年齢や乗り物に重点を置いた対策を警察等とともに取り組む必要がある。 ・警察や関係団体とともに街頭啓発を継続していく必要がある。	

施策別　行政サービス成果表

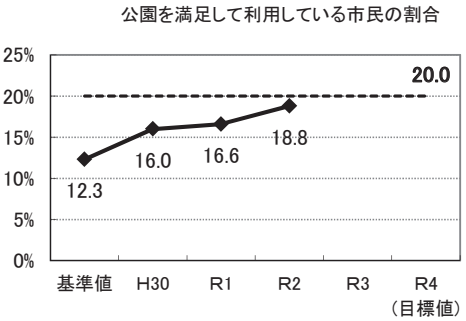
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	04 公園を利用しやすくします

	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	437,874千円	514,334千円	418,425千円			1,370,633千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公園改良事業	75,330千円	16,430千円	0千円	91,760千円	土木部 公園緑地課
公園維持管理事業	158,286千円	50,722千円	117,657千円	326,665千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	公園を満足して利用している市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗	
		実績値の分析		・更新時期を迎えた遊具等の更新や整備を進めている。また、市民からの要望等により、公園施設のバリアフリー化や遊具の修繕、樹木の管理を必要に応じて実施し、公園施設の維持に努めていることから、2.2ポイントの上昇があった。	
	担当課 土木部公園緑地課	目標達成に向けた今後の課題		・安全に公園施設を利用していただくために、公園施設の危険個所を早期に発見し、未然に更新や修繕を行う必要がある。また、樹木の管理は、より効果的な剪定等の実施や倒木等の危険樹木の伐採などに取り組む必要がある。	

施策別　行政サービス成果表

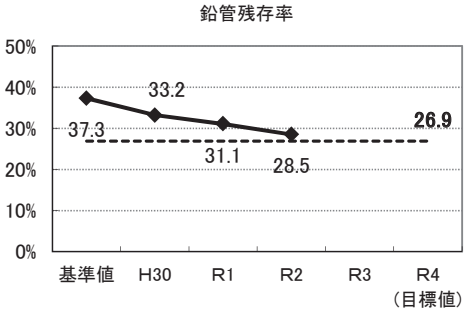
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます

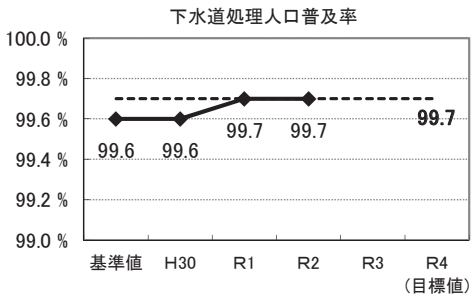
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	1,145,511千円	1,109,396千円	1,026,694千円			3,281,601千円

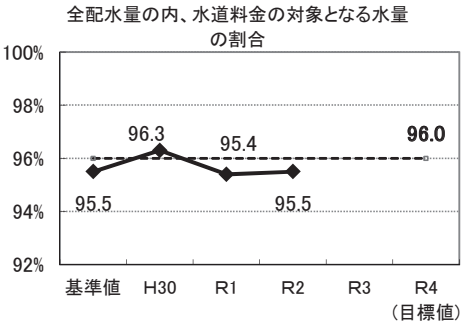
【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
水道事業会計支援事業	20,492千円	0千円	0千円	20,492千円	総合政策部 企画財政課
下水道事業会計負担金及び補助金	1,006,202千円	0千円	0千円	1,006,202千円	総合政策部 企画財政課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	鉛管残存率	定義	方向性	年度末鉛管残存数÷H23年度末全給水装置数 ↘	
		実績値の分析		・概ね計画通り進捗している。 令和2年度については、当初計画する完了件数（1500箇所）を上回る結果（1739箇所）を達成している。	
		目標達成に向けた今後の課題		・漏水修繕工事や道路維持工事、また他占用者工事に併せての施工など、関係機関との連携に課題がある。	
	担当課	上下水道局水道技術課			

評価指標					傾向
2	下水道処理人口普及率	定義	方向性	供用開始区域内人口÷全市人口 ↗	
		実績値の分析		・事業は継続的に実施しているものの、未普及人口が減少・限定され、着手困難地区のみ残っている状況となっているため、進捗がほぼ横ばいとなっている。	
		目標達成に向けた今後の課題		着手困難地区の土地所有者の同意取得や関係者の水洗化に対する意識の向上に課題がある。	
	担当課	上下水道局下水道技術課			

評価指標					傾向
3	全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合	定義	方向性	有収水量÷配水量 ↗	
		実績値の分析		・微増ではあるが、未だ発見できていない漏水箇所の存在が考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・老朽給水管の布設替え、及び耐震化更新工事を計画的に実施している反面、漏水の複雑化に伴い発見率が低下しており、費用対効果の面で課題がある。	
	担当課	上下水道局水道技術課			

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	06 市街地の整備を進めます

	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	28,149千円	34,750千円	90,638千円			153,537千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
空港周辺地域整備事業	69,467千円	21,171千円	0千円	90,638千円	都市政策部 都市政策課

施策別　行政サービス成果表

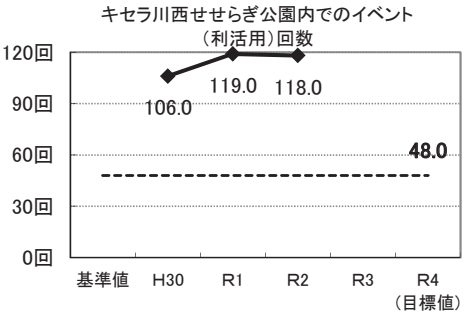
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	07 キセラ川西のまちづくりを進めます

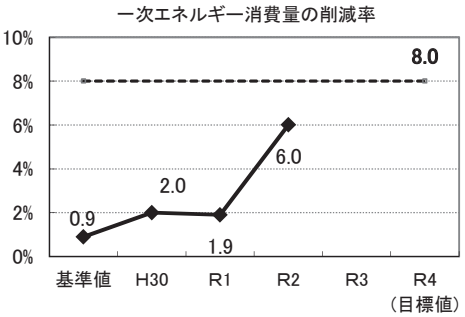
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	1,391,016千円	1,275,404千円	1,127,493千円			3,793,913千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
キセラ川西推進事業	1,119,278千円	8,215千円	0千円	1,127,493千円	都市政策部 都市政策課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント（利活用）回数	定義	方向性	キセラ川西せせらぎ公園利活用申し込み件数 ↗	
		実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急事態宣言により2ヵ月間イベントを制限したが、開設から3年が経過し公園が認知されてきたことにより、前年度実績と同程度のイベントが開催された。	
		目標達成に向けた今後の課題		・新型コロナウイルス感染症拡大防止の啓発やイベント主催者の感染症対策が実施されているかどうかのチェックを行いながら、コロナ禍においても安心して公園を利活用出来るようにする必要がある。	
	担当課	土木部公園緑地課			

評価指標					傾向
2	一次エネルギー消費量の削減率	定義	方向性	キセラ川西低炭素まちづくり計画に基づく、エネルギーモニタリング（電気、都市ガス等消費量調査）への協力等により把握する実績値・推計値 ↗	
		実績値の分析		・「エコまち運用基準」に基づく事前協議により建築物の低炭素化を誘導し、削減量が約6.0%（2.6万GJ/年）となった。削減量2.6万GJ/年は約440世帯分の一次エネルギー消費量に相当する。 ・R2年度は、新たに低炭素型複合施設であるキセラ川西プラザが対象となり、大きな削減効果があった。	
		目標達成に向けた今後の課題		・事前協議について着実に取り組み、建築物の低炭素化を誘導していく必要がある。 ・一次エネルギー消費量を把握し、精度の高い検証を行うため、エネルギーモニタリングに関する調査票について回収率の維持、向上を図る必要がある。	
	担当課	土木部公園緑地課			

施策別　行政サービス成果表

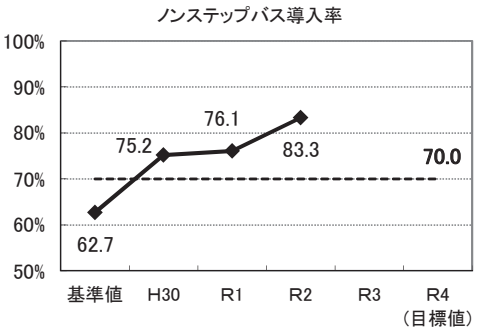
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	08 総合的な交通環境の向上を図ります

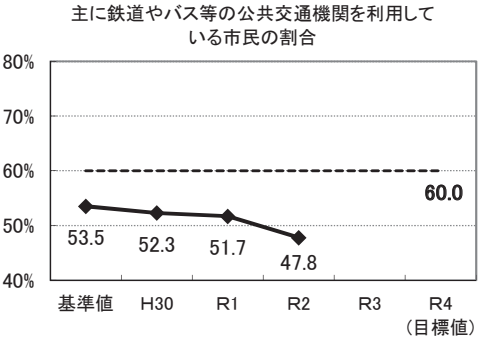
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	39,852千円	42,921千円	69,878千円			152,651千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共交通支援事業	37,018千円	32,860千円	0千円	69,878千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	ノンステップバス導入率	定義	方向性	市内運行バス台数に係る導入率 ↗	
		実績値の分析		・交通事業者に対してこれまでノンステップバス導入支援を行うことや交通事業者の自主努力により、ノンステップバスの導入率が目標を達成した。	
		目標達成に向けた今後の課題		・引き続き、利便性の向上のため交通事業者に対してノンステップバス導入支援を行う。	
	担当課	土木部交通政策課			

評価指標					傾向
2	主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗	
		実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、移動の際は他人との接触を極力避けるため、公共交通を利用しない市民が増えたものと思われる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・今後策定する（仮称）川西市地域公共交通計画の議論を通じて公共交通利用促進の取り組みを充実させていく必要がある。	
	担当課	土木部交通政策課			

施策別　行政サービス成果表

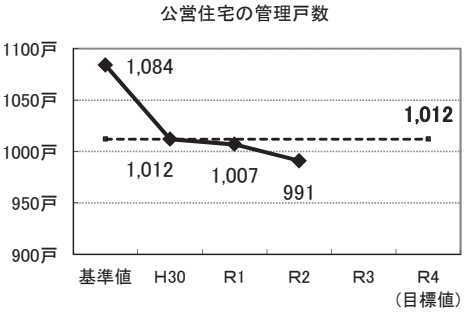
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します

	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	501,004千円	1,013,713千円	2,051,951千円			3,566,668千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅供給促進事業	31,640千円	8,215千円	0千円	39,855千円	都市政策部 住宅政策課
市営住宅維持管理事業	110,243千円	49,290千円	227,114千円	386,647千円	都市政策部 住宅政策課
花屋敷団地建替事業	1,617,234千円	8,215千円	0千円	1,625,449千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	公営住宅の管理戸数	定義	方向性	公営住宅（借上げ公営住宅含む）の管理戸数 ↘	
		実績値の分析		・空家となった木造・簡易耐火造の平屋団地を順次解体したことにより、管理戸数が減少した。	
		目標達成に向けた今後の課題		・木造・簡易耐火造の平屋団地の入居者を対象とした住替先の斡旋や移転補償費の支払い等に取り組み、管理戸数の適正化に努める。	
	担当課	都市政策部公営住宅課			

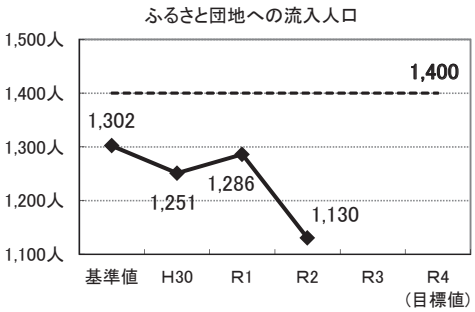
施策別　行政サービス成果表

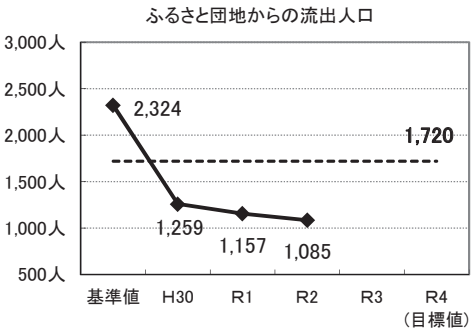
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します

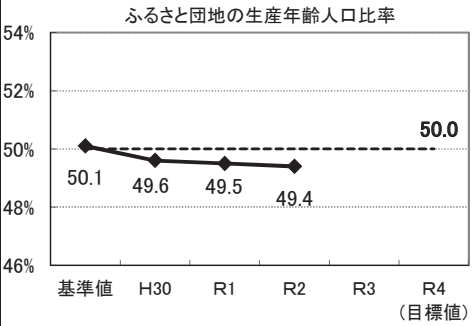
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	106,776千円	112,167千円	40,125千円			259,068千円

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅政策推進事業	15,480千円	24,645千円	0千円	40,125千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	ふるさと団地への流入人口	定義	方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流入人口 ↗	
		実績値の分析		・前年度よりも減少に転じてしまい、更なる転入・定住を促進させる施策が必要となる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・利便性の良さと自然豊かな住環境など、良質な住宅地の魅力を発信するとともに、空き家の流通促進や空き家を活用した補助制度など、若年・子育て世帯が転入、定住を促せるような取り組みを推進する必要がある。	
	担当課	都市政策部住宅政策課			

評価指標					傾向
2	ふるさと団地からの流出人口	定義	方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流出人口 ↘	
		実績値の分析		・流出人口は、緩やかではあるが減少傾向にあり、定住施策の展開などにより、目標値を達成している。	
		目標達成に向けた今後の課題		・いつまでも住み続けたい住環境を維持し、良質な住宅地の魅力を低下させないためにも、空き家の発生予防や管理に対する意識啓発、空き家の流通促進など、対策を推進する必要がある。	
	担当課	都市政策部住宅政策課			

評価指標					傾向
3	ふるさと団地の生産年齢人口比率	定義	方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の生産年齢人口比率 →	
		実績値の分析		・ふるさと団地の人口はほぼ横ばいであり、生産年齢人口比率も維持できている。良好な住環境を形成し、若年世帯をターゲットにした各種の取り組みの成果があるものと思われる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・生産年齢世代の中心となる若年・子育て世帯をターゲットにした補助制度の充実を図る。 ・良質な住宅地の魅力を維持させるため、空き家の発生予防や管理に対する意識啓発など、空き家を適正に維持管理するための対策を推進する。	
	担当課	都市政策部住宅政策課			

施策別　行政サービス成果表

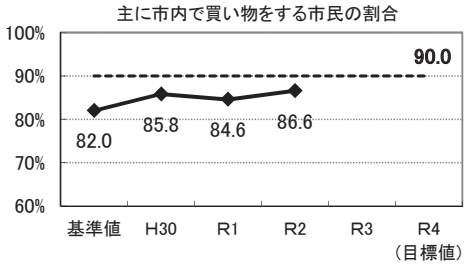
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	11 商工業を振興します

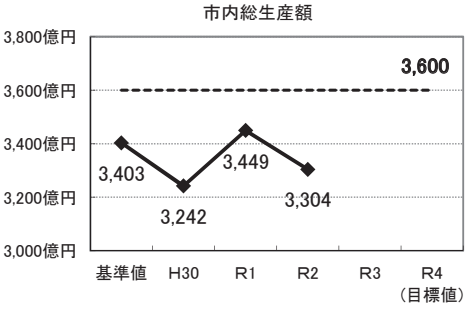
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	116,794千円	541,112千円	585,252千円			1,243,158千円

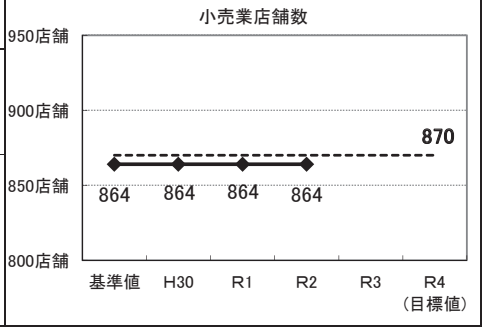
【事業・コスト一覧】

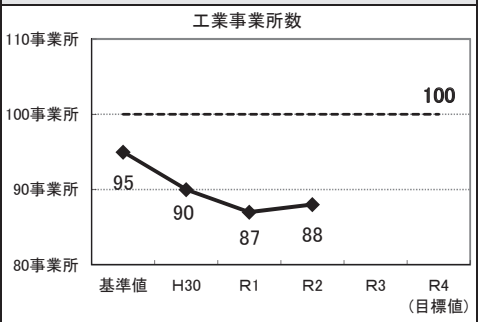
事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
商工振興事業	456,707千円	22,790千円	0千円	479,497千円	市民環境部 産業振興課
中小企業支援事業	97,540千円	8,215千円	0千円	105,755千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	主に市内で買い物をする市民の割合	定義	市民実感調査より	
		方向性	↗	
		実績値の分析	・前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための市外への外出自粛の影響もあり、市内で買い物をする市民の割合は増加した。	
		目標達成に向けた今後の課題	・市内事業者の創意工夫による集客事業や新規出店の支援等を実施し、市内での買い物行動の定着化を図る必要がある。	
	担当課	市民環境部産業振興課		

評価指標				傾向
2	市内総生産額	定義	兵庫県市町民経済計算より（市町内GDP速報値）	
		方向性	↗	
		実績値の分析	・前年度に比べ、運輸・郵便業は増加しているものの、建設業や飲食サービス業等が大きく減少したことが影響し、総生産額全体として減少している。	
		目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食業・サービス業をはじめとする市内事業者の支援を行う必要がある。	
	担当課	市民環境部産業振興課		

評価指標				傾向
3	小売業店舗数	定義	経済センサスより	
		方向性	→	
		実績値の分析	・令和元年度経済センサス基礎調査は、新規把握事業所の把握のみの調査であったため、既存を含む店舗数は不明。	
		目標達成に向けた今後の課題	・市内事業者の創意工夫による集客事業や新規出店の支援等を実施する必要がある。	
	担当課	市民環境部産業振興課		

評価指標				傾向
4	工業事業所数	定義	工業統計調査（従業員４人以上）より	
		方向性	→	
		実績値の分析	・前年度に比べ、工業事業所の製造品出荷額は大きく減少したものの、事業所数及び付加価値額は同程度を維持している。	
		目標達成に向けた今後の課題	・事業所数を維持するため、市外流出を抑制しつつ、販路の拡大、技術革新の支援を行う必要がある。	
	担当課	市民環境部産業振興課		

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	12 中心市街地の活性化を推進します

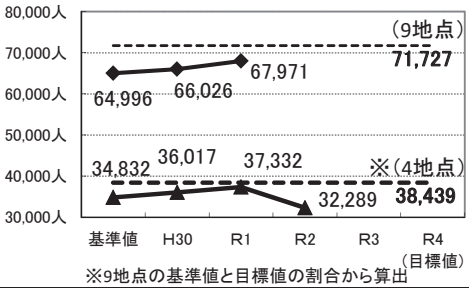
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	24,030千円	29,334千円	25,165千円			78,529千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
中心市街地活性化推進事業	16,950千円	8,215千円	0千円	25,165千円	市民環境部 産業振興課

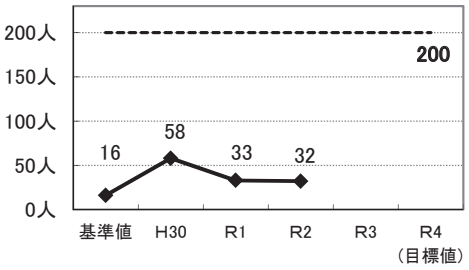
【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	休日の歩行者・自転車通行量（休日）	定義	方向性	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より ↗	休日の歩行者・自転車通行量（休日）
		実績値の分析		・第3期川西市中心市街地活性化基本計画の策定に合わせて、調査地点を9地点から6地点に変更しているため、R2年度以後の数値は不明。なお、共通する4地点を比較すると、外出自粛の影響により大きく減少している。	
		目標達成に向けた今後の課題		・中心市街地の回遊性を高めるため、新しい生活様式に対応したにぎわいづくりや、公共交通を含む環境整備の検討を進める。	
	担当課	市民環境部産業振興課			



※9地点の基準値と目標値の割合から算出

評価指標					傾向
2	中心市街地における人口の社会増減	定義	方向性	中心市街地エリアにおける人口の社会増減 住民基本台帳データより ↗	中心市街地における人口の社会増減
		実績値の分析		・中心市街地活性化基本計画に定める中心市街地エリアへの転入者数は微増であり、転出者数を合わせると前年度に比べて社会増の人数は横ばいとなっている。	
		目標達成に向けた今後の課題		・令和3年度には、民間分譲マンションの完成や花屋敷団地建替事業などが進む予定であり、引き続き住環境の充実を進める必要がある。	
	担当課	市民環境部産業振興課			



施策別　行政サービス成果表

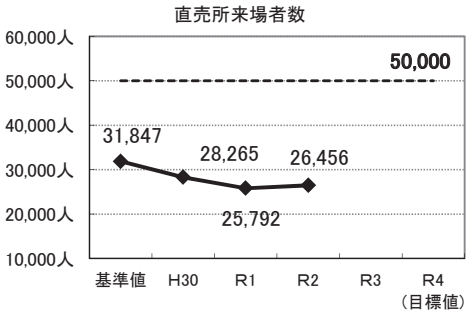
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	13 農業を振興します

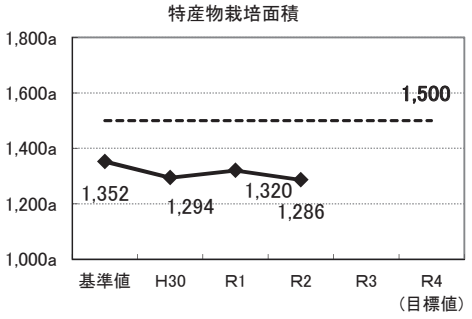
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	179,949千円	139,340千円	148,219千円			467,508千円

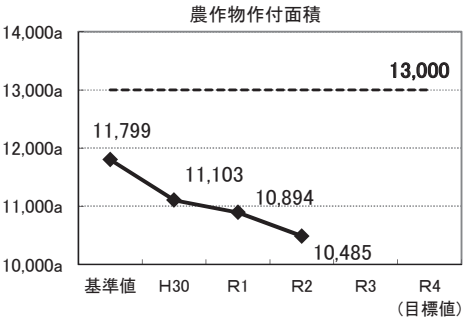
【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
農業振興事業	10,458千円	34,322千円	0千円	44,780千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設改良事業	58,510千円	0千円	40,754千円	99,264千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設等災害復旧事業	4,175千円	0千円	0千円	4,175千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	直売所来場者数	定義	方向性	市内の直売所への来場者数 ↗	
		実績値の分析		・コロナ禍における、外出自粛の影響で巣ごもり需要があり、直売所を利用する人はほぼ横ばいであった。 ※直売所（四季の郷）より数値の修正の申出があったため、H29にさかのぼって修正しています。	
		目標達成に向けた今後の課題		・地産地消の取組みとして、直売所マップやのぼりを作成することにより、広く消費者に直売所と市内農産物をPRする。	
	担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標					傾向
2	特産物栽培面積	定義	方向性	いちじく、桃、くりの栽培面積 →	
		実績値の分析		・高齢化や担い手不足により農地が転用され、栽培面積が減少している。	
		目標達成に向けた今後の課題		・いちじく等を出荷した生産者に交付される産地交付金の周知をさらに図っていくとともに、特産品の消費拡大を目指しPRを行う。	
	担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標					傾向
3	農作物作付面積	定義	方向性	水稲生産実施計画に基づく農作物を作付けしている面積 →	
		実績値の分析		・高齢化や担い手不足により農地が転用され、作付面積が減少している。	
		目標達成に向けた今後の課題		・高収益作物（野菜等）を出荷した生産者に交付される産地交付金の周知をさらに図っていく。 ・市民ファーマーの要件緩和などで利用しやすい制度に改正するとともに、貸し手と借り手を増やすように努める。	
	担当課	市民環境部産業振興課			

施策別　行政サービス成果表

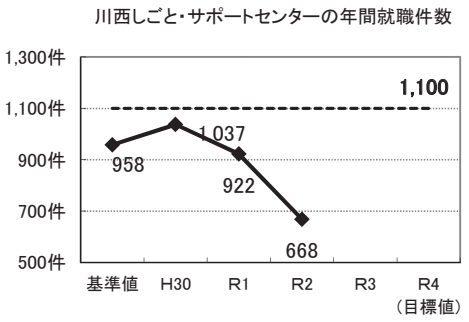
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります

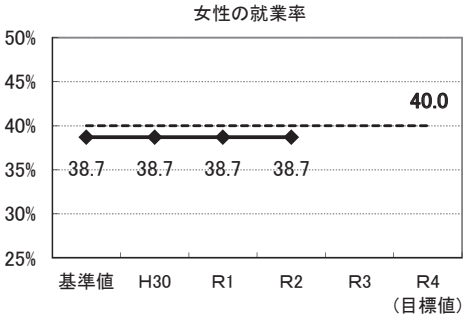
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	49,012千円	36,420千円	34,811千円			120,243千円

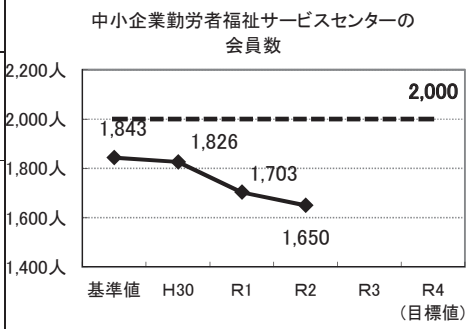
【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
就労支援事業	4,787千円	2,532千円	0千円	7,319千円	市民環境部 産業振興課
労働者支援事業	11,062千円	16,430千円	0千円	27,492千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	川西しごと・サポートセンターの年間就職件数	定義	方向性	事業所へ紹介した人が採用された件数 ↗	
		実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症の影響で、有効求職者数は増加している一方、有効求人数が減少しているため、雇用失業情勢が悪化し、就職件数が減少した。	
		目標達成に向けた今後の課題		・国が実施している求職者支援制度の周知や市が実施しているキャリアカウンセリングの受講を促すことで、早期就労を後押しする必要がある。 ・引き続き、ハローワークと連携して当センターの周知を図っていく。	
	担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標					傾向
2	女性の就業率	定義	方向性	国勢調査より ↗	
		実績値の分析		・令和2年度に国勢調査が行われているが、現時点で未集計のため、平成27年の数値から変動なし。	
		目標達成に向けた今後の課題		・新型コロナウイルス感染拡大により、飲食業をはじめとするサービス業で女性の就業に大きな影響を及ぼしており、起業を含めたセミナーの開催や相談を通じた支援を行う必要がある。	
	担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標					傾向
3	中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数	定義	方向性	会員名簿（年度末） →	
		実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経費削減の観点から脱退する事業所があり、会員数が減少傾向にある。	
		目標達成に向けた今後の課題		・アンケート等から加入事業所及び会員のニーズを把握し、今後の方向性を検討していく必要がある。 ・引き続き、労政ニュースや市ホームページを通じて、中小企業勤労者福祉サービスセンターの周知を図る。	
	担当課	市民環境部産業振興課			

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます

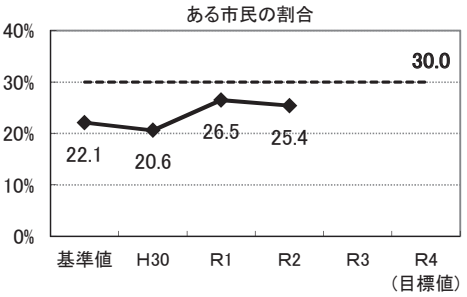
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	101,050千円	92,059千円	70,712千円			263,821千円

【事業・コスト一覧】

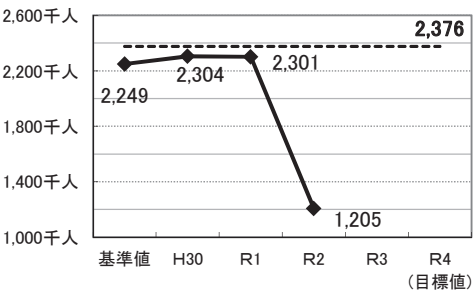
事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
観光推進事業	2,517千円	9,647千円	1,186千円	13,350千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
イベント支援事業	792千円	16,430千円	0千円	17,222千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖キャンプ場管理運営事業	7,685千円	0千円	480千円	8,165千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖活用推進事業	9,155千円	8,215千円	0千円	17,370千円	土木部 公園緑地課
ダリヤ育成事業	6,390千円	8,215千円	0千円	14,605千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗	姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合
		実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症の影響で姉妹都市間における交流が滞り、香取市のサツマイモの斡旋販売以外の市民向けPRができなかった。	
		目標達成に向けた今後の課題		・アフターコロナを見据えて国内交流事業の周知やPR方法を見直し検討する。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			



評価指標					傾向
2	観光客入込数	定義	方向性	兵庫県観光客動向調査より ↗	観光客入込数
		実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが開催できない状況となり、各観光地点の集客も大きく減少した。	
		目標達成に向けた今後の課題		・本市が清和源氏発祥の地であることを改めて市内外にPRし、入込数の増加を図る。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			



施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます

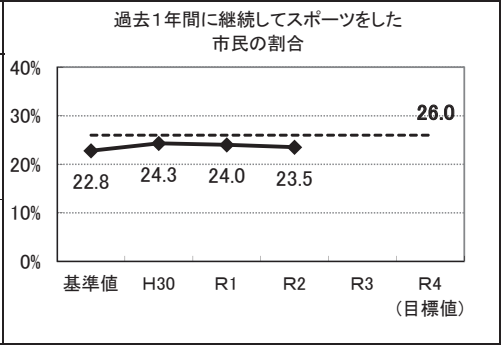
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	1,159,384千円	1,386,081千円	1,546,781千円			4,092,246千円

【事業・コスト一覧】

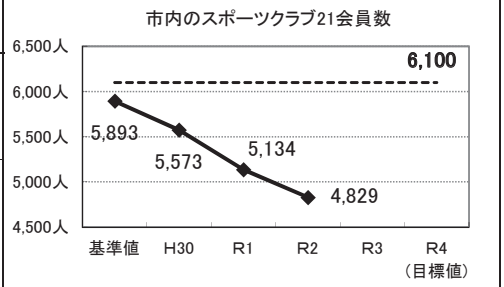
事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化振興事業	110,104千円	17,805千円	781千円	128,690千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	144,812千円	0千円	85,477千円	230,289千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	4,543千円	17,682千円	3,137千円	25,362千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	3,146千円	8,215千円	0千円	11,361千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	509,178千円	0千円	73,514千円	582,692千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	42,715千円	42,738千円	6,805千円	92,258千円	市民環境部 アステ市民プラザ
キセラ川西プラザ運営事業	340,458千円	8,215千円	127,456千円	476,129千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課

【施策評価指標】

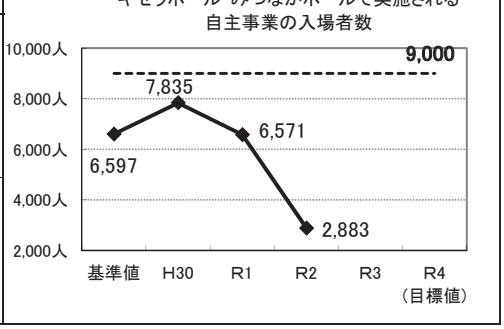
評価指標				傾向
1	過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	定義	市民実感調査より	↗
		方向性		
		実績値の分析	・スポーツ推進事業は継続的に実施しているものの、実施の割合はほぼ横ばいとなっている。	
		目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した新しいスポーツのあり方を検討し、振興を図る。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		



評価指標				傾向
2	市内のスポーツクラブ21会員数	定義	各クラブの総会資料より	↗
		方向性		
		実績値の分析	・少子高齢化や、各家庭環境の変化などにより会員数が減少していると考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、各クラブ間で良い取り組み事例を共有するなど、クラブ活動の活性化を図り、会員数の減少を抑える。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		



評価指標				傾向
3	キセラホール・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数	定義	川西市文化・スポーツ振興財団集計より	↗
		方向性		
		実績値の分析	・みつなかホールの天井工事のためメインホールが使用できないことや、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴う定数の50%制限の影響により、入場者数が大幅に減少した。	
		目標達成に向けた今後の課題	・みつなかホール天井工事の完了や、アフターコロナを見据えて、入場者数の増加につながる企画を検討する。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		



事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	都市計画管理事業		決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	1　良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部　都市政策課	作成者	課長　堀内　孝洋	

2．事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費	40,364	62,866	△ 22,502	一般財源	39,872	61,341	△ 21,469
	内訳 事業費	5,562	29,662	△ 24,100	国県支出金	492	1,030	△ 538
	内訳 職員人件費※	34,802	33,204	1,598	地方債			
	内訳 減価償却費				特定財源（その他）		495	△ 495
参考	職員数（人）	4	4					
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	都市計画管理事業	細事業事業費（千円）	7,504
（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信	

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組		
①都市計画法に基づく都市計画決定の手続き ②生産緑地地区の保全及び特定生産緑地地区指定の準備	都市計画審議会委員報酬　・・・　５５３千円 都市計画基礎調査業務委託料　・・・　２，６４０千円	

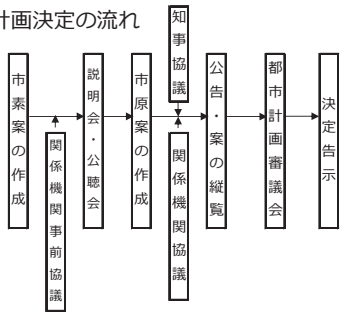
①　都市計画法に基づく都市計画決定の手続き

ア．都市計画管理事業の内容

都市計画法に基づき都市計画の決定や変更を適切な判断のもと実施するとともに、市民・事業者等に対しては、土地利用規制遵守のための情報提供や知識普及を行うなど、都市計画業務を適切に遂行した。

そのほか、都市計画審議会の運営、都市計画に関する諸事務・調査の円滑かつ効率的な処理などを行った。

イ．都市計画決定の流れ



川西市の都市計画決定の概要

阪神間都市計画(川西市)					
面積(ヘクタール)					
行政区域全域	5,344				
都市計画区域					備考
区分	市街化区域		市街化調整区域		令和３年３月31日 兵庫県告示 第409号
	面積(ヘクタール)	%	面積(ヘクタール)	%	
川西市	2,258	42	3,086	58	

用途地域		
区分	面積(ヘクタール)	備考
第一種低層住居専用地域	約 1,148	令和３年３月31日 川西市告示 第26号
第二種低層住居専用地域	約 11	
第一種中高層住居専用地	約 222	
第二種中高層住居専用地	約 244	
第一種住居地域	約 190	
第二種住居地域	約 180	
準住居地域	約 9.2	
近隣商業地域	約 97	
商業地域	約 17	
準工業地域	約 99	
工業地域	約 40	
合計	約 2,258	

ウ　都市計画決定の状況

≪令和2年度の主な都市計画の決定・変更の概要≫

○市街化区域と市街化調整区域の区域の見直し
　無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、おおむね5年に一度兵庫県下一斉に市街化区域と市街化調整区域の見直しを行った。

○都市計画道路網見直し案に基づく都市計画道路の変更
　都市計画道路網見直し案を作成し、長期未整備となる都市計画道路の必要性等を見直し、これに基づき石道上野線の都市計画変更を行った。

○阪神間地区計画の決定【石道地区地区計画の策定】
　新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画に基づき、石道地区地区計画の都市計画決定を行った。

令和2年度の都市計画決定一覧

番号	都市計画の名称	決定者	縦覧者数	意見書数
1	阪神地域都市計画区域マスタープランの見直し	兵庫県	0	0
2	3方針（都市再開発の方針・住宅市街地の開発整備の方針・防災街区整備方針）の見直し	兵庫県	0	0
3	阪神間都市計画区域区分（線引見直し）の変更	兵庫県	0	0
4	阪神間都市計画用途地域の変更	川西市	0	0
5	阪神間都市計画特別用途地区の変更	川西市	0	0
6	阪神間都市計画高度地区の変更	川西市	0	0
7	阪神間都市計画地区計画（清和台地区地区計画）の変更	川西市	0	0
8	都市計画道路網見直し案について（答申）		0	0
9	阪神間都市計画道路（石道上野線）の変更	川西市	0	0
10	阪神間都市計画生産緑地地区の変更	川西市	0	0
11	阪神間都市計画地区計画（中央地区地区計画）の変更	川西市	1	0
12	阪神間都市計画地区計画（石道地区地区計画）の決定	川西市	2	0

②生産緑地地区の保全及び特定生産緑地地区指定の準備

　都市農地の保全を図る生産緑地地区は、当初指定から30年を経過すると税制優遇を受けることができなくなるが、特定生産緑地の指定を受けることで、税制優遇を10年間延長することができる。
　本市では、引き続き都市農地を保全していくため、令和4年度中に指定から30年を迎える生産緑地地区について、特定生産緑地の指定申し出の受付を令和2年度から開始し、215名から申請を受け付けた。

	全体件数	R4対象 H4指定	R2受付
地権者数	403	380	215
筆数	1,277	1,196	579

(R.3.3.31現在)

5．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・令和2年度は、都市計画道路網見直し案を受け、都市計画道路石道上野線の都市計画変更を行った。（幅員、線形及び名称の変更）
・新名神高速道路開通に伴い、土地利用の需要の高まりを受け、新名神インターチェンジ周辺土地利用計画に基づいた、石道地区地区計画を策定し、都市計画決定を行った。

事業の課題

・新名神高速道路川西インターチェンジの開通など本市を取り巻く社会状況の変化に応じて都市計画を見直す必要がある。
・生産緑地地区は、当初指定から経過年数により特定生産緑地地区の指定期間が限られており、所有者等への制度周知が必要である。
・市民・事業者に対して都市計画情報をホームページ上で公開しているが、より分かりやすく検索のしやすいシステムにする必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・令和4年度の都市計画マスタープランの改定に向けて、都市計画審議会に専門委員会を設置し具体的な検討を始める。
・大規模開発のある舎羅林山地区の都市計画変更や生産緑地地区の新規・追加指定及び令和4年度からの特定生産緑地地区指定に向け、関係者との協議、調整を始める。
・ホームページでより分かりやすい都市計画情報を発信できるシステムを構築する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	都市景観形成事業	決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	1　良好な都市環境を整備します		
所管部・課	都市政策部　都市政策課	作成者	課長　大村　匡

2．事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
総事業費		25,715	26,119	△ 404	一般財源	24,645	24,903	△ 258
内訳	事業費	1,070	1,216	△ 146	国県支出金			
	職員人件費※	24,645	24,903	△ 258	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	1,070	1,216	△ 146
参考	職員数（人）	3	3					
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	都市景観形成事業	細事業事業費（千円）	1,070
（１）参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	住民説明・情報発信	審議会・検討会

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

①屋外広告物の許可について、兵庫県条例を遵守させていく。（簡易除却業務委託料）…501千円

①　屋外広告物の許可、違反広告物の除去

兵庫県条例に基づき、屋外広告物の許可を行い、美しい街並みの保全・育成に努めた。

簡易除却ボランティアの協力及び業務委託により、市内違反広告物を除去した。

屋外広告の許可件数　（単位：件）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
屋外広告物許可件数	179	153	178	185	202

違反広告物除去件数　（単位：件）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
はり紙・はり札件数	1,735	725	338	336	129
立看板・のぼり	80	25	30	23	7

②　景観条例に基づく審査指導

ア　良好な景観形成を図るため、大規模建築物等を計画する事業者に対して、景観条例に基づき審査指導した。

（単位：件）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
届出件数	16	17	20	14	12

イ　公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、公共施設等景観形成ガイドラインの運用を行った。

（単位：件）

	R1年度	R2年度
道路整備	3	4
公園整備	1	1
公共建築物	3	5

【戦略４】③　景観形成重点地区（黒川地区）の指定

令和２年９月に地区の活性化をめざし、「黒川を中心としたまちづくり方針」を策定するとともに、市街化調整区域である黒川地区において地域の課題に対応した新たな土地利用を可能とする「特別指定区域制度」が創設されたことを踏まえ、 建築・開発行為の際に「日本一の里山」と称される里山景観と、豊かな自然と暮らしが共生した集落景観が一体となった黒川地区の景観を保全するため、景観形成重点地区の指定を行った。（R3.4.1より施行）

景観形成重点地区（黒川地区）　区域図

	地元説明会	縦覧閲覧	意見書提出	景観審議会
指定手続き	3回	2名	0名	4名

④　景観まちづくりの推進

ア　ふるさと川西景観展（開催期間：10/5～12/28、ホームページ総アクセス数：760アクセス）

例年展示開催としていたが、新型コロナの影響により市ホームページによる開催とした。10件のアンケート回答があり、来庁しなくても展示物が閲覧できる点など高評価だった。

第８回ふるさと川西景観展（企画展）

（単位：件）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
アンケート件数	30	247	180	89	10

イ　かわにし生活景はがき絵募集（募集期間：R1.9.1～R2.7.30）

景観展同様、市ホームページによる開催とした。29点の応募があり、全て掲載した。

かわにし生活景はがき絵

（単位：件）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
はがき絵募集件数	51	62	66	42	29

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・景観形成については、これまでの景観条例に基づく届出に加え、新たな景観形成重点地区（黒川地区）の指定など、景観形成をより一層推進した。

・違反広告物については、引き続きボランティア団体との協働及び業務委託による撤去を実施したことで、美観風致の維持に繋がった。

事業の課題	**令和3年度以降における課題解決に向けた方向性**
・景観まちづくりの推進においては、アンケートの回答やはがき絵の応募件数が年々減少しており、景観に関する意識啓発を含め、新たな方策の検討を行う必要がある。	・都市計画マスタープラン等の上位計画の見直しを踏まえ、現在の景観計画を見直す。（R6.3月公開予定） 川西らしい魅力的な景観の形成に向けて、周知方法を工夫し、景観展を形に捉われず継続して開催（R3.9月予定）することで、普及・啓発を図る。
・違反広告物の指導・簡易除却については、継続的に行うことが重要である。また、未許可の広告物に対する指導が課題である。	・屋外広告物については、継続的な簡易除却を行うとともに、屋外広告物適正化旬間（9月上旬）にあわせた広報活動や違反広告物の現地確認を実施し指導を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	開発行為審査事業	決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	1　良好な都市環境を整備します		
所管部・課	都市政策部　建築指導課	作成者	課長　小野　裕

2．事業の目的

開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費		25,063	30,850	△ 5,787	一般財源	22,317	25,778	△ 3,461
	内訳	事業費	418	5,947	△ 5,529	国県支出金	630	3,560	△ 2,930
		職員人件費※	24,645	24,903	△ 258	地方債			
		減価償却費				特定財源（その他）	2,116	1,512	604
参考	職員数（人）		3	3					
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	開発行為審査事業	細事業事業費（千円）	418
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組　①都市計画法および宅地造成等規制法の運用（業務支援システムの保守および賃貸借）･･･174千円

①都市計画法による開発行為の許可（開発許可、変更許可、建築許可等）

市街化区域内で行われる５００㎡以上の土地における造成行為に対して、都市計画法に基づき開発行為の許可が必要なものについては、法律に定められた基準への適合等について審査し、許可を行うとともに検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ工事完了公告を行った。

なお、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、原則建築物の建築ができないことから、市街化調整区域における開発行為については法律に規定する立地基準に該当するか審査を行った。

開発許可（久代４丁目）

②宅地造成等規制法による宅地造成に関する工事の許可

宅地造成工事規制区域で行う造成行為について、宅地造成等規制法に基づく技術審査を行い、宅地の安全性を確保した。

宅造許可（けやき坂５丁目）

開発許可及び宅造許可等（実績件数）

項　目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度
開発許可	18	18	16	9	11
開発許可(変更)	18	10	17	9	7
宅造許可	6	2	6	1	10
宅造許可(変更)	4	0	1	2	1

また、梅雨期を控えた５月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれのある宅地の所有者及び工事中又は工事休止中の宅地造成工事の事業者等に対し、崖崩れや土砂流出による災害を防止するよう注意を促すとともに、市民に対して宅地防災に関する普及・啓発を行い、梅雨、集中豪雨、台風の襲来等に伴う宅地災害の防止を図った。

宅地防災パトロール及び防災措置啓発状況

項　　目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度
パトロール調査件数	12	12	12	13	13
防災措置等文書による指示・勧告件数	27	27	27	24	26

宅地防災パトロールを行い、宅地災害防止を図った

③黒川地区の立地規制緩和に向けた土地利用計画の策定及び市条例の制定

第５次総合計画後期基本計画の後期重点プロジェクトにて作成された「黒川を中心としたまちづくり方針」を受けて、地域資源及び既存施設を活用した黒川地区のまちづくりを推進するため、「都市計画法」に基づき、土地利用の目標・方針及び土地利用計画図で構成する「黒川地区土地利用計画」を策定した。

また、黒川地区内の既に土地利用が行われている敷地を対象に、地域の活性化に繋がる施設の立地を可能とする規制緩和に関する条例及び許可に関する基準の制定を行った。

条例指定区域の指定及び開発許可状況（実績件数）

項　　目	R２年度
条例指定区域の指定件数	2
条例による開発許可件数	1

黒川地区

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・都市計画法及び宅地造成等規制法など関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。

・黒川地区の活性化に資する建築物の立地を可能にするため黒川地区土地利用計画を策定し、市条例を施行した。

事業の課題

・国等の法改正や動向を注視し、適正に審査指導していく必要がある。

・黒川地区の条例指定区域制度による規制緩和を進めるうえで、地域の活性化（関係人口の拡大）等の趣旨を踏まえた運用によるまちづくりを推進することが課題である。

・民間事業者の大規模開発について、適切な調整及び必要な指導・助言等を行う必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・都市計画法関係法令に基づき、国等の情報を把握し適正な運用を図る。

・黒川地区の条例指定区域制度の対象は集落区域のみであり、影響は限定的ではあるが、他制度の活用による規制緩和も考えられることから、地域や他課と連携しながら、土地利用状況に応じた適切な制度運用に努める。

・大規模開発については、関係各課と調整・協議を行ながら、事業者を適正に指導するとともに、都市計画法等に基づき、開発許可基準等への適合について審査し、許可を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	地籍調査事業		決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	1　良好な都市環境を整備します			
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　中西　成明	

2．事業の目的

一筆ごとの土地について、所有者・地番・境界など基礎的情報の明確化を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費		15,608	13,593	2,015	一般財源	10,760	10,103	657
	内訳	事業費	7,393	5,292	2,101	国県支出金	4,836	3,483	1,353
		職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債			
		減価償却費				特定財源（その他）	12	7	5
参考	職員数（人）		1	1					
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	地籍調査事業	細事業事業費（千円）	7,393
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組：①大和西３丁目の地籍調査（官民境界の先行調査後の一筆地調査）を実施し、現地立会い、測量のうえ・街区調査図及び街区調査簿を作成した。（調査委託料・・・　6,105千円）

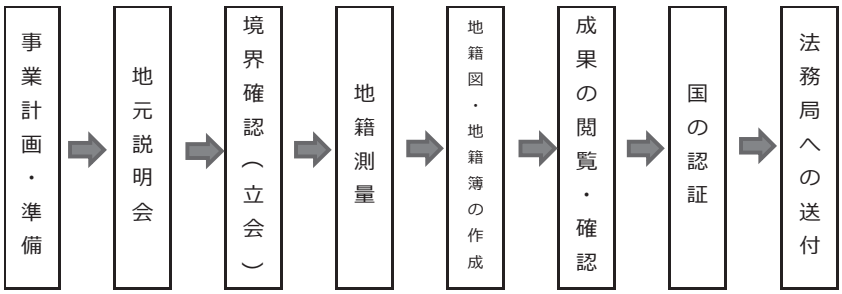
①地籍調査事業の内容

地籍調査事業は、日本全域の土地の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し、国の認証を受けた地籍図（測量に基づく正確な地図）及び地籍簿を作成する事業である。

川西市における地籍調査は50.84㎢（市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積）を実施し、人口集中地域（DID地区）から優先的に調査を行っている。

地籍調査の実施により、災害の復旧や公共事業の円滑化が図られると共に、不動産の取引が促進され、空家・空地対策にも寄与するものである。

地籍調査の流れ



②地籍調査が果たす役割
・土地にかかるトラブルの未然防止に役立つ
・災害の復旧に役立つ
・公共事業の円滑化に役立つ
・土地取引の円滑化に役立つ

③地籍調査事業の成果
平成18年度より、地籍調査に着手し、これまでに中央町、小花1丁目・2丁目、錦松台、大和西1丁目～５丁目を調査した。令和2年度は大和西3丁目の395筆を調査し、地籍図（街区調査図）と地籍簿（街区調査簿）を作成した。また大和西5丁目の街区調査図の閲覧（各土地所有者に図面を確認していただく。）を実施した。

令和２年度作業風景

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・官民先行調査を終えている大和西3丁目の一筆調査（現地立合と測量）を実施した。

・進捗率は2.69%（前年比0.07ポイント）とわずかに向上した。

事業の課題	**令和3年度以降における課題解決に向けた方向性**
・引き続き大和西地区において一筆調査を進める必要がある。	・一筆調査を行った大和西３丁目の国の認証を受け、法務局に送付する。
・地籍調査本来の趣旨を踏まえた地域の調査を検討する必要がある。	・地籍調査本来の目的である防災・安全対策が見込まれる地域の調査を優先して実施していく。
・過去に調査したものの、法務局への登載が先送りになっている地区について調査を進めていく必要がある。	・未認証地区の認証請求を実施し、法務局への登載を目指していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	建築指導事業		決算書頁	282
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	1　良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部　建築指導課	作成者	課長　小野　裕	

2．事業の目的

建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費		68,894	74,432	△ 5,538	一般財源	64,010	71,535	△ 7,525
	内訳	事業費	6,477	16,325	△ 9,848	国県支出金	1,700	65	1,635
		職員人件費※	62,417	58,107	4,310	地方債			
		減価償却費				特定財源（その他）	3,184	2,832	352
参考	職員数（人）		7	7					
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	建築指導事業	細事業事業費（千円）	11,389
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

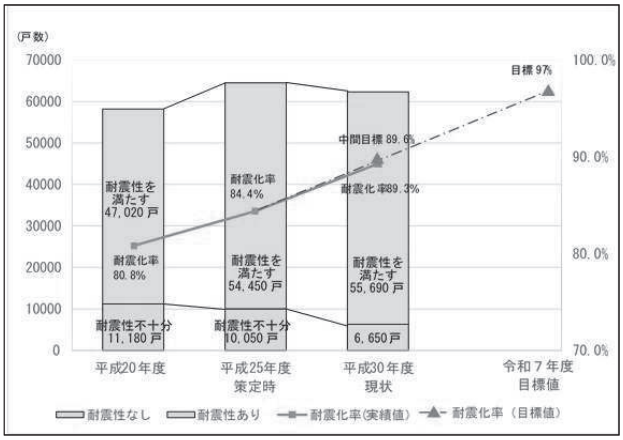
①建築基準法の運用及び相談（建築確認申請業務支援システムの機器使用料など）･･･6,690千円

②多数利用建築物耐震診断助成　･･･2,133千円

① 建築基準法に基づく許可や建築確認、省エネ化や耐震化など建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。また、川西市耐震改修促進計画において、耐震化率の推移やこれまで実施した施策内容について中間検証を行った。

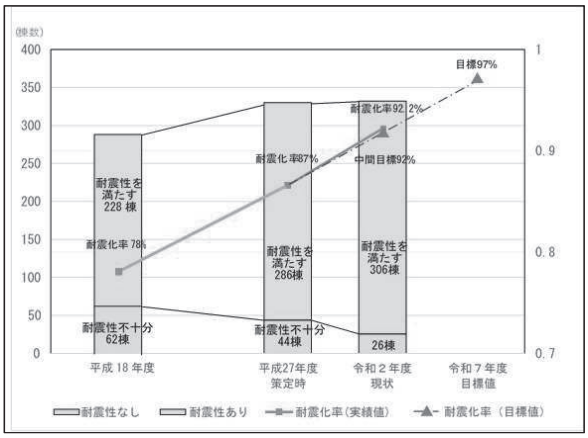
①建築確認申請・検査件数		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
市	確認申請	12	11	16	21	18
	完了検査（検済）	7	7	7	12	23
民間	確認申請	635	567	495	664	642
	完了検査（検済）	571	539	394	604	590
②建築基準法許可件数						
許可申請		17	23	26	31	20
③違反建築物等の指導						
違反指導		18	9	10	22	19
④特定建築物等の定期報告						
特定建築物		65	54	83	81	58
建築設備		43	44	48	52	44
防火設備		-	-	34	41	43
昇降機等		573	501	611	603	603
⑤概要書交付・閲覧・台帳証明件数						
交　付		2,491	2,557	2,603	2,994	3,025
閲　覧		113	98	170	62	154
台帳証明		94	107	101	116	181
⑥建築物省エネ法届出件数						
届　出（旧省エネ法による届出）		(26)	15	16	22	15
⑦CASBEE（建築物環境性能評価）届出件数						
届　出		3	4	5	2	4
⑧耐震診断の補助件数						
小規模多数利用建築物		-	-	0	0	1

川西市耐震改修促進計画（平成27年度～令和７年度：５年目の中間検証）



（１）住宅の耐震化の現状

・平成30年度においては、中間目標より若干下回る数値となっている。



（２）多数利用建築物の耐震化の現状

・平成28年度から令和2年度までの5年間に耐震化率は5.2ポイント向上しており、中間目標より若干上回る数値となっている。

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、 大きく向上した。 ／ 向上した。 ／ 前年度の水準に留まった。 ○ ／ 前年度の水準を下回った。	**左記の具体的説明** ・建築基準法や関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。 ・川西市耐震改修促進計画において、耐震化率の推移やこれまで実施した施策内容について中間検証を行った。
事業の課題	**令和3年度以降における課題解決に向けた方向性**
・建築物を取り巻く環境は、日々多様化・専門化が進み細分化していることから、建築行政職員の知識の習得が必要である。 ・住民の高齢化による耐震化率の鈍化も想定されることから、耐震化率の達成だけでなく、耐震シェルターや耐震ベッドなどの設置による被害軽減対策を推進していく必要がある。 ・新型コロナの感染拡大を踏まえ、窓口業務の更なる効率化・迅速化をはかる必要がある。	・建築基準法及び関係法令、建築技術の知識・能力を高めるために、研修会に積極的に参加することに加え、職員間での学習会等を開催していく。 ・住宅については、住宅政策課と連携しながら、耐震化推進に向けた取組の一層の強化をはかる。また、小規模多数利用建築物については、事業者に対して積極的に働きかけていく。 ・新型コロナ感染拡大防止対策及び利便性向上のため、建築申請業務支援システムを更新するとともに、建築計画概要書等の発行事務について自動発行機を導入する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	住宅長寿命化推進事業		決算書頁	278
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	1　良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部　住宅政策課	作成者	課長　萩倉　直	

2．事業の目的

住宅の質を高めるとともに、良好な住環境を形成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		47,186	67,230	△ 20,044		一般財源	25,680	28,056	△ 2,376
	内訳	事業費	22,541	42,327	△ 19,786		国県支出金	17,903	36,246	△ 18,343
		職員人件費※	24,645	24,903	△ 258		地方債			
		減価償却費					特定財源（その他）	3,603	2,928	675
参考	職員数（人）		3	3						
	再任用職員数（人）									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	住宅長寿命化推進事業	細事業事業費（千円）	22,541
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

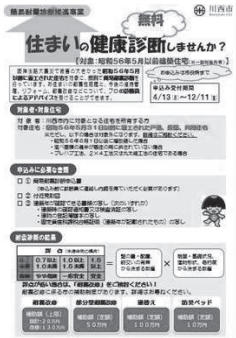
①簡易耐震診断の実施（業務委託料）…1,167千円、住宅耐震改修の補助（補助金）…21,083千円

②長期優良住宅・低炭素建築物の認定業務の賠償責任（保険料）…100千円

①住宅耐震化の促進

阪神・淡路大震災では、未曽有の被害をもたらし、兵庫県内では多くの家屋が倒壊した。地震直後に発生した死者の約9割は、住宅・建築物の倒壊によって命を奪われ、耐震性を確保することの重要さが改めて認識された。

昭和56年5月以前の旧耐震基準の建築物は、倒壊によって危険要因となる可能性が高いことから、急いで耐震改修を進める必要がある。



簡易耐震診断の募集リーフレット

<簡易耐震診断>

昭和56年5月以前に着工された住宅を対象に、市が専門家を派遣し、無料で診断を行う。

自分の家の耐震性を把握することで、耐震改修への動機付けを行う。

（申請件数）

		28年度	29年度	30年度	元年度	２年度
簡易耐震診断	棟　数	43	43	59	53	35
	戸　数	43	43	104	74	35

＜耐震改修費補助＞

昭和56年5月以前に着工された住宅を対象に、耐震性が低い住宅の耐震改修費を補助。

耐震改修工事によって地震に対する十分な安全性を確保する。

（申請件数）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
耐震改修	9	17	13	20	6
簡易改修	1	0	0	4	1
耐震建替	5	7	6	6	11
屋根軽量化・シェルター	1	1	0	2	3

②長期優良住宅及び低炭素建築物の認定

建築着工前に、申請された計画を審査し、基準に適合する場合に認定した。

・長期優良住宅とは、耐震性能・省エネルギー性能等の優れた長寿命の住宅のこと。

・低炭素建築物とは、都市部において二酸化炭素の発生抑制に資する建築物のこと。

（申請件数）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
長期優良住宅の認定申請	135	137	151	180	202
低炭素建築物の認定申請	3	4	6	3	13

5．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・簡易耐震診断や耐震改修工事費補助は、コロナ禍の影響により、十分なPRができなかったため、件数が減少したが、耐震建替補助の件数は増加した。

・長期優良住宅や低炭素建築物の認定件数は、過去最多を記録し、良質な住宅ストックを確保することができた。

事業の課題

・多発する自然災害の発生によって、住宅の耐震化促進の必要性は増している。市民の安全・安心を確保するため、さらなる意識啓発が必要となる。

・長期優良住宅や低炭素建築物の認定制度は、知名度が低いため、認知度を高めていく必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・住宅の耐震化は、民間団体と連携して、耐震化の必要性を周知するとともに、耐震化の意識啓発に努める。

・住宅の長寿命化、省エネ化を推進するため、市民や事業者などに対して、長期優良住宅や低炭素建築物の認定制度の活用をPRする。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	歩道整備事業		決算書頁	254
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	副部長　宮定　博文	

2．事業の目的

歩道の拡幅や段差解消等を行い、市民が安心して通行できる人に優しい道づくりを進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		17,123	8,301	8,822		一般財源	14,423	8,301	6,122
	内訳	事業費	8,908		8,908		国県支出金			
		職員人件費※	8,215	8,301	△ 86		地方債	2,700		2,700
		減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		1	1						
	再任用職員数（人）									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	歩道整備事業	細事業事業費（千円）	8,908
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ２年度の取組と成果			
主な取組	①市道３号歩道改良工事（工作物工事費）・・・・・5,283千円（Ｒ１→Ｒ２繰越明許） ②市道３３０号歩道改良工事（工作物工事費）・・・3,125千円		

①市道３号歩道改良工事（花屋敷１丁目）

切下げ箇所改良 18箇所、転落防止柵設置 L=113m

施工前

施工後

②市道３３０号歩道改良工事（萩原２丁目）
（階段設置1式、組立歩道設置L=3m）

施工前

施工後

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・地元からの要望により、段差解消や横断歩道付近の安全性を確保するための歩道改良工事を実施し、当該箇所を利用する市民が安全に通行できるよう改善された。

事業の課題

・バリアフリー重点整備地区内の特定道路や地域からの要望等で整備が必要な箇所があるものの、全てを短期間で実施することは困難である。今後も重要性や緊急性さらには地域からの要望を考慮した上で順次進めていく必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・「川西市バリアフリー重点整備地区基本構想」に基づく特定道路の状況整理と整備路線の重要性や緊急性を精査するとともに、地域の実情や幹線道路等の整備状況との整合を図りながら、引き続き歩行者が安心して通行できる歩道整備を実施する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路管理事業	決算書頁	254
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　中西　成明

2．事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費		56,067	58,640	△ 2,573	一般財源	56,046	58,599	△ 2,553
	内訳	事業費	9,069	17,135	△ 8,066	国県支出金			
		職員人件費※	46,998	41,505	5,493	地方債			
		減価償却費				特定財源（その他）	21	41	△ 20
参考	職員数（人）		5	5					
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	道路管理事業	細事業事業費（千円）	14,992
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組：道路台帳の更新（測量業務委託料）…4,000千円

1　適正な道路管理業務のための道路台帳の整備

市道は毎年延長され、管理範囲は年々増加しているが、管理事務を円滑に行うために道路台帳を整備し、正確なデータ管理を行った。

市道認定（単位：m）

	H28年度	H2９年度	H30年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度
認定道路実延長	497,747	497,416	497,670	507,560	506,836

2　道路占用および道路改築工事

道路占用および道路改築工事の許可等を行い、厳正な許可条件のもと的確な指導を行うことで、適正な道路の管理に努めた。

占用等許可件数（単位：件）

	H28年度	H2９年度	H30年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度
占用許可件数	1,391	1,333	1,404	1,553	1,529
道路改築工事※	107	120	114	119	107

※　道路改築工事は、道路法24条に規定されており、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事を行うもので、完了検査後は市の管理となる。

3　弾力的道路占用

まちのにぎわい創出に寄与する道路空間を活用した地域活動の取組みに対し、道路管理者として 弾力的な取扱いで道路占用を許可することで、地域の活性化に寄与した。

【対象場所】

①川西能勢口駅北側デッキ

②川西能勢口駅南側デッキ

③川西市役所西側ポケットパーク

④藤ノ木さんかく広場北側

「川西えきまえピクニック」
（川西能勢口駅北側デッキ）

「新成人を祝う　川西音楽祭」
（川西能勢口駅南側デッキ）

5．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、 大きく向上した。： 向上した。： 前年度の水準に留まった。：○ 前年度の水準を下回った。：	**左記の具体的説明** ・まちのにぎわい創出としての道路空間の活用を行うため「道路空間の占用許可基準を定める要綱」を令和元年度に策定し、令和2年度において4件を許可した。 ・道路認定や道路占用の申請等を適正に処理することにより、安全で快適な道路環境の維持に努めた。
事業の課題	**令和3年度以降における課題解決に向けた方向性**
・認定道路の名称や幅員、境界明示情報等の問い合わせに対して、かなりの時間を要し効率的な対応とはなっていない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により弾力的道路占用の実施件数が想定より少なく、引き続き課題の整理と利用促進に取り組む必要がある。	・道路情報閲覧システムを導入し、道路情報や境界明示情報等の容易な閲覧、問い合わせへの迅速な対応が可能となり、市民等の利便性向上と業務効率化を図る。 ・弾力的道路占用については、関係団体と利用促進に向けた協議を継続的に進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業	決算書頁	258
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長　中津留　幸紀

2．事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路を確保する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費		1,902,230	1,875,608	26,622	一般財源	1,741,673	1,771,389	△ 29,716
	内訳	事業費	285,754	228,055	57,699	国県支出金	6,072	5,919	153
		職員人件費※	67,294	56,451	10,843	地方債	151,185	98,300	52,885
		減価償却費	1,549,182	1,591,102	△ 41,920	特定財源（その他）	3,300		3,300
参考	職員数（人）		7	5	2				
	再任用職員数（人）		1	3	△ 2				

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	道路・水路維持補修事業	細事業事業費（千円）	256,333

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組
①老朽化した道路水路の補修（修繕料）・・・・53,974千円
②道路水路の清掃浚渫（委託料 ）・・・・・・116,055千円
③老朽化した道路水路の工事（維持管理工事費）57,518千円(R1明許1件6,424千円 R2現年16件51,094千円)

【年間要望・処理件数】

項目	H28		H29		H30		R1		R2	
	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数
補修等	1,119	509	1,157	587	1,156	950	1,534	1,454	1,761	1,715
清掃・浚渫	191	174	176	166	179	77	186	177	293	290
全体	1,310	683	1,333	753	1,335	1,027	1,720	1,631	2,054	2,005
維持管理工事	-	2	-	1	-	4	-	6	-	17

（維持管理工事）

矢問３丁目

水路洗堀状況

水路復旧後

<細事業2>	市内全般舗装事業	細事業事業費（千円）	34,469
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組	①劣化の激しい部分について舗装工事を実施（維持管理工事）・・・・34,469千円

【舗装工事件数】

（単位：㎡）

項目	H28	H29	H30	R1	R2
件数	2	5	6	11	14
舗装面積	962	3,979	2,306	2,758	4,247

（舗装維持管理工事）

東久代１丁目

実施前

実施後

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		・平成30年度より、市内を4つのエリアに分け、エリアごとに補修業者と単価契約を結び、通常時及び緊急時の対応を効果的に行う体制(地域型)を導入し、要望への対応にあたった。 ・上記体制の導入以降、徐々にその体制が確立されつつあり、地域の要望等への対応件数が年々向上してきた。 ・これまで市が管理する水路等が庁内で一元的に管理ができておらず、適切な維持管理について課題を抱えていた。今回、雨水対策の一元化をめざして、上下水道局と協議を行い合意形成を図った。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・限られた予算と人員の中で、ますます多様化する市民ニーズに対応するために、更なる効率的な業務が求められる。	・限られた予算と人員で適正かつ効果的に対応するため、引続き事務改善に取組む。
・市全域に亘ってアスファルト舗装の老朽化が深刻化する中、中長期的視野に立った計画的な修繕対応が求められる。	・舗装修繕計画を策定することにより、市民の説明責任を果たすとともに、中長期的な視野に立った計画的な対応をめざす。
・今後両部局において、より細部にわたる具体の調整を行い、市民生活に影響の無いよう努める必要がある。	・次年度以降、管理の一元化に伴う細部の引継ぎを着実に進め、頻発する豪雨災害等から市民生活を守るための管理を進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	私道舗装助成事業	決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　中西　成明

2．事業の目的

私道における舗装費を助成することにより、交通の安全確保及び良好な生活環境を形成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費	963		963	一般財源	963		963
	内訳 事業費	963		963	国県支出金			
	内訳 職員人件費※				地方債			
	内訳 減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	私道舗装助成事業	細事業事業費（千円）	963
（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組：私道の舗装費の助成…963千円

昭和54年以前に築造された私道が舗装されていない、あるいは劣化しているものに対し、舗装にかかる費用の９割を助成することにより、地域交通の安全性及び生活環境の向上を図る。

○年度別実施状況

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
件数　（件）	1	1	0	0	1
金額（千円）	2,255	544	0	0	963

○令和２年度実施件数

舗装箇所　川西市満願寺町６３番地先から８８番地先まで

舗装面積　242.2 ㎡

舗装延長　15.4 m

舗装工事費　1,070,000 円

市補助金　963,000 円

【舗装工事実例（満願寺町内）】

工事前写真

工事完了後写真

5．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・土地所有者全員の同意を得るなど代表者が中心となり事業推進の協力体制があったためスムーズに舗装工事が完了した。

事業の課題

・当該事業を実施するためには、所有者全員の同意が前提であり、全員同意が得られない等の理由から、申請に至らないケースがある。
・今後、所在不明所有者の取り扱い等に対して柔軟に対応するなど制度の見直しが必要である。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・所有者全員の同意を前提としつつ所在不明の所有者の取り扱い等に対して柔軟に対応できるような制度の見直しを検討する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路改良事業		決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	副部長　宮定　博文	

2．事業の目的

地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		374,091	28,910	345,181		一般財源	72,366	21,914	50,452
	内訳	事業費	357,661	12,308	345,353		国県支出金	27,925	496	27,429
		職員人件費※	16,430	16,602	△ 172		地方債	273,800	6,500	267,300
		減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		2	2						
	再任用職員数（人）									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	道路改良管理事業	細事業事業費（千円）	481

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

①事務費用（消耗品費）・・・235千円

②市管理地の定期除草（シルバーへの委託料）・・・55千円

・道路改良事業に伴う事務用品の購入

・市管理地の定期除草（美園町地内他）

<細事業２>	市道３号道路改良事業	細事業事業費（千円）	94,694

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

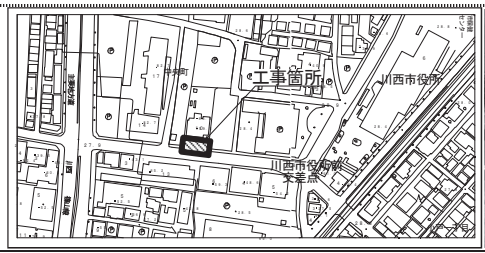
主な取組

①道路拡幅用地の暫定工事を実施（工作物工事費）・・・996千円

②道路拡幅用地の土地取得(土地購入費）・・・93,643千円

・暫定歩道工事　L=22m、W=3.25m

・土地購入　3筆(70.79㎡)



<細事業３>	市道1313号道路改良事業	細事業事業費（千円）	56,793
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ２年度の取組と成果			
主な取組	①道路拡幅用地の土地取得(土地購入費) ・・・53,435千円 ②道路拡幅用地の測量(測量業務委託料) ・・・3,328千円(R1→R2事故繰越)		
・土地購入　1筆(264.53㎡)　(川西市立総合医療センターの進入路) ・用地測量　0.24 万㎡			

<細事業４>	市道246号外道路改良事業	細事業事業費（千円）	203,004
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ２年度の取組と成果			
主な取組	道路用地の土地取得(土地購入費) ・・・203,004千円		
・土地購入　2筆(270.04㎡)　(川西市土地開発公社所有地の買戻し)			

<細事業５>	大和東5丁目地内道路改良事業	細事業事業費（千円）	2,689
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ２年度の取組と成果			
主な取組	豊能町が行う自転車・歩行者専用道路の費用負担（負担金）・・・2,689千円		
・施工延長Ｌ＝14.4m、幅員Ｗ＝5.0m ・擁壁工　1式、舗装工　1式			

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	**左記の具体的説明** ・川西市立総合医療センターの進入路にあたる市道1313号の道路拡幅用地を取得し、事業推進に寄与した。また、市道３号の道路拡幅用地を取得し、暫定的に歩道整備を行った。 ・大和東5丁目において、市町に跨る道路整備が完了したことで、地元住民の利便性が向上した。
事業の課題 ・道路拡幅用地の確保等、整備には相当な時間と費用を要し、そのためには、権利者による事業への協力が必要不可欠である。今後とも権利者を始めとする地域住民への理解と協力を得ながら事業の実施に努める必要がある。	**令和3年度以降における課題解決に向けた方向性** ・権利者を始めとする、地域住民への理解と協力を得ながら、引き続き歩行者及び車両が安心して通行できる道路を整備する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	狭あい道路整備事業		決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　中西　成明	

2．事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		701	420	281		一般財源	701	420	281
	内訳	事業費	701	420	281		国県支出金			
		職員人件費※					地方債			
		減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）									
	再任用職員数（人）									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	狭あい道路整備事業	細事業事業費（千円）	701
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ２年度の取組と成果			
主な取組	①狭あい市道路線に隣接する用地の寄付を前提に整備工事を実施した。 （測量業務委託料・・・　444千円、道路整備工事請負費・・・257千円）		

・市道67号（久代1丁目地内）の後退道路整備工事及び市道160号（花屋敷1丁目）の後退道路用地測量を実施した。

項　　目	H28	H29	H30	R1	R2
測量件数（件）	0	0	0	1	1
工事件数（件）	0	0	0	0	1
工事面積（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00	24.99
寄付面積（㎡）	0.00	0.00	0.00	24.99	24.50

【令和2年度狭あい道路整備事業】

市道67号（久代1丁目）工事完了写真

整備延長：25.64m

幅　　員：3.2m　→　4.0m

市道160号（花屋敷1丁目）測量風景

整備延長：24.50m

幅　　員：3.4m　→　4.0m（予定）

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・久代１丁目の市道６７号の後退道路整備工事を実施したことで、当該狭あい道路の解消に繋がった。

・花屋敷１丁目の市道１６０号の後退道路敷地の測量及び分筆・寄付登記を実施したことで、整備工事をする準備を整えた。

事業の課題

・申請から整備までに２～３年の時間を要しており、申請者の整備のタイミングと合わないことで、申請を見送るケースがある。

・申請から整備までの期間を短縮する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・申請時期の固定化、国の補助金（補助率２分の１）の確保、予算計上といった流れを作り出すことによって、事業が速やかに進捗するしくみを構築していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業			決算書頁	262
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長　中津留　幸紀		

2．事業の目的

橋りょうの維持補修により安全性および機能性を確保する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		246,984	188,566	58,418		一般財源	126,392	119,913	6,479
	内訳	事業費	136,343	77,830	58,513		国県支出金	72,792	36,052	36,740
		職員人件費※	16,430	16,602	△ 172		地方債	47,800	32,600	15,200
		減価償却費	94,211	94,134	77		特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		2	2						
	再任用職員数（人）									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	橋りょう維持補修事業	細事業事業費（千円）	136,343

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

①道路橋他長寿命化修繕計画改定・策定(委託料)・・・・・3,245千円
②長寿命化修繕計画に基づく補修設計(委託料)・・・・・・7,911千円
③長寿命化修繕計画に基づく補修工事(工事費)・123,407千円(R1明許6橋80,111千円 R2現年2橋43,296千円)

【道路橋他長寿命化修繕計画改定・策定】

長寿命化修繕計画対象橋梁数　２００橋
・道路橋長寿命化修繕計画改定　１９０橋
・横断歩道橋長寿命化修繕計画策定　９橋
・大型カルバート長寿命化修繕計画策定　１橋
※長寿命化修繕計画進捗率　43.8%（Ｒ２年度末）

【川西市道路橋長寿命化修繕計画に基づき着手した補修工事】

（単位：千円）

	H28	H29	H30	R1	R2
橋梁数	8	5	3	8	8
事業費	66,122	46,935	20,451	32,696	123,407

※Ｒ１：前払い１橋含む
※Ｒ２：前払い２橋含む

（Ｒ２年度に補修工事が完了した橋梁）　　６橋

多田桜木２丁目
（新田橋）

実施前

実施後

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	**左記の具体的説明** ・川西市道路橋長寿命化修繕計画の改定及び、横断歩道橋等の修繕計画を策定した。 ・同計画に基づき、１橋の橋梁補修設計、６橋の補修工事が完了し、市民の安全性が向上した。 ・令和２年度より国費が交付金から道路メンテナンス事業の補助金に移行したことに伴い、財源を確保することができ、事業進捗率が向上した。
事業の課題	**令和3年度以降における課題解決に向けた方向性**
・同計画に基づき、着実に補修等を実施する必要があり、実施にあたっては、多額な事業費を要するため、その財源確保が課題である。	・引続き、同計画に基づき計画的に補修工事を行う。 ・効果的な財源を確保するためには、より精度の高い事業費の把握が求められる。そのためには、河川管理書等の関係機関との協議を適切な時期に行うことによって、必要となる事業費を事前に把握することをめざす。 ・研修等により職員の技術力の向上を図り、より効果的な補修をめざす。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	街路新設改良事業		決算書頁	268
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	副部長　宮定　博文	

2．事業の目的

都市計画道路の整備を行い、交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		396,440	616,791	△ 220,351		一般財源	40,478	67,620	△ 27,142
	内訳	事業費	371,795	591,888	△ 220,093		国県支出金	124,997	300,071	△ 175,074
		職員人件費※	24,645	24,903	△ 258		地方債	230,965	249,100	△ 18,135
		減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		3	3						
	再任用職員数（人）									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費（千円）	346,347

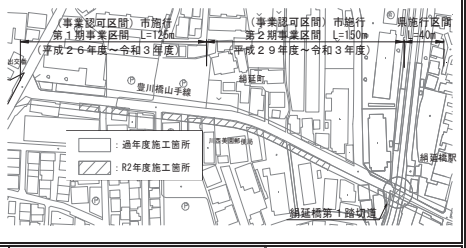
（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組
①道路用地買収の実施（物件調査・土地購入費・補償金）・・・93,672千円
②踏切拡幅工事の費用負担（負担金）・・・220,807千円
③道路新設工事の実施（工事費）・・・31,808千円(R1→R2繰越明許)

①物件調査4件、土地購入13筆(138.70㎡)、物件補償11件
②絹延橋第１踏切道の拡幅工事における費用負担
③道路新設工事（L=169m）

・事業進捗率：78.1%（事業費ベース）
・用地取得率：100.0%（契約件数ベース）



<細事業２>	見野線新設改良事業	細事業事業費（千円）	13,807

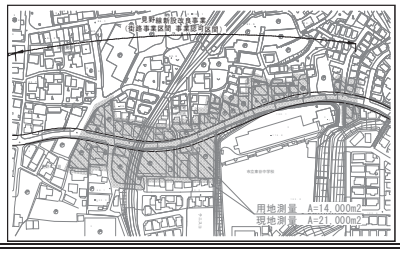
（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組
①道路拡幅用地測量（測量業務委託料）・・・10,347千円（R1→R2明許繰越）
②道路拡幅用地物件調査（調査委託料）・・・1,551千円（R1→R2明許繰越）
③道路拡幅用地物件調査（調査委託料）・・・1,485千円

①現地測量　21,000㎡
　用地測量　14,000㎡
　地図訂正　82筆
②物件調査　1件
③物件調査　2件

・事業進捗率：2.0%（事業費ベース）
・用地取得率：14.7%（契約件数ベース）



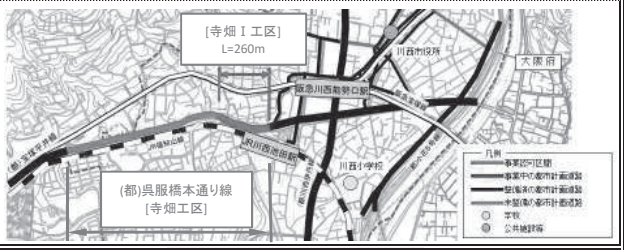
<細事業３>	呉服橋本通り線道路改良事業	細事業事業費（千円）	11,624
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ２年度の取組と成果			
主な取組	①都市計画道路呉服橋本通り線（寺畑Ｉ工区） 兵庫県施行街路事業における事業費負担（負担金）・・・11,624千円		

兵庫県施行街路事業における費用を負担した。

・用地測量　3,100㎡

・土地購入3筆(800㎡)、物件補償3件

・事業進捗率：5.6%（事業費ベース）
・用地取得率：18.8%（契約件数ベース）



<細事業４>	街路新設改良管理事業	細事業事業費（千円）	17
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ２年度の取組と成果			
主な取組	①普通旅費・・・16千円 ②事務費用（消耗品費）・・・1千円		

・街路新設改良管理事業に伴う研修会等の旅費

・街路新設改良管理事業に伴う事務用品の購入

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・豊川橋山手線について、絹延橋第1踏切道の拡幅工事が完了し、順次、歩道整備も完了するなど、市民の利便性は向上した。

事業の課題

・豊川橋山手線は、用地取得の進捗状況に対応した工事の発注及び施工管理が必要となる。

・見野線は、拡幅用地の確保等、権利者による事業への協力が必要不可欠である。今後も関係者の理解と協力を得ながら進める必要がある。

・呉服橋本通り線は、事業中の工区は市として適切に事業協力を行い、残りの工区は事業の方向性について、兵庫県と継続的に協議する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・豊川橋山手線は、地権者及び近隣住民と協議を進めながら計画どおり令和3年度末に事業を完了する。

・見野線は、権利者を始めとする、地域住民への理解と協力を得ながら、引き続き歩行者及び車両が安心して通行できる道路整備を実施する。

・呉服橋本通り線は、兵庫県と連携し、事業の推進に寄与する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	交通安全施設整備事業		決算書頁	252
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	3　交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします			
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　中西　成明	

2．事業の目的

通行の安全確保を図るため交通安全施設を整備する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費		126,447	123,214	3,233	一般財源	126,447	123,214	3,233
	内訳	事業費	93,582	92,891	691	国県支出金			
		職員人件費※	16,430	16,602	△ 172	地方債			
		減価償却費	16,435	13,721	2,714	特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		2	2					
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	交通安全施設管理事業	細事業事業費（千円）	78,468

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組：交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識）の補修（修繕料）…30,432千円

【交通安全施設補修の実施状況】

項目	H28年度	H2９年度	H30年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度
安全灯（件）	458	456	674	273	104
道路反射鏡（件）	53	78	55	46	101
防護柵等（件）	33	27	26	8	48
警戒等標識（件）	4	2	8	3	2
区画線（m）	–	–	2,393	3,036	11,239

ラバーポール【修繕前】

【修繕後】

<細事業2>	交通安全施設新設事業	細事業事業費（千円）	15,114

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組	交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識）の新設（工事請負費）…15,114千円

【交通安全施設新設の実施状況】

項目	H28年度	H2９年度	H30年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度
安全灯（件）	153	84	66	31	20
道路反射鏡（件）	29	40	13	9	22
防護柵等（m）	224	106	41	191	49
警戒等標識（件）	－	1	1	－	－
区画線（m）	18,480	9,604	6,797	16,477	677

【道路反射鏡】

【防護柵】

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・市民や自治会等からの要望に可能な限り対応するとともに施設の劣化状況などにより優先順位をつけ、施設の設置や更新を行った。
・職員で班体制を組織し、市内の道路を巡回パトロールすることで能動的な維持管理に努めた。

事業の課題

・交通安全施設の設置年度などから、施設の劣化及び老朽化の度合いを都度確認しながら、市民からの要望に適切に対応する必要がある。
・施設の老朽化が進んでおり、市民からの要望に加えて、倒壊や落下事故を未然に防ぐために道路パトロール体制を強化する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・引続き、市民や自治会の要望に対応し、施設の設置や更新を行うことで市民が安全に道路を通行できる環境を確保する。

・各課がそれぞれ所管する施設を確認する際に、他課の所管する施設も確認することにより、部全体が所管する施設の状況を把握できるようなパトロール体制の構築を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	違法駐車等対策事業	決算書頁	252
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	3　交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします		
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長　小西　裕之

2．事業の目的

違法駐車・迷惑駐車を防止することにより、市民の安全で快適な生活環境等を保全する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		470	484	△ 14		一般財源	470	484	△ 14
	内訳	事業費	470	484	△ 14		国県支出金			
		職員人件費※					地方債			
		減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）									
	再任用職員数（人）									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

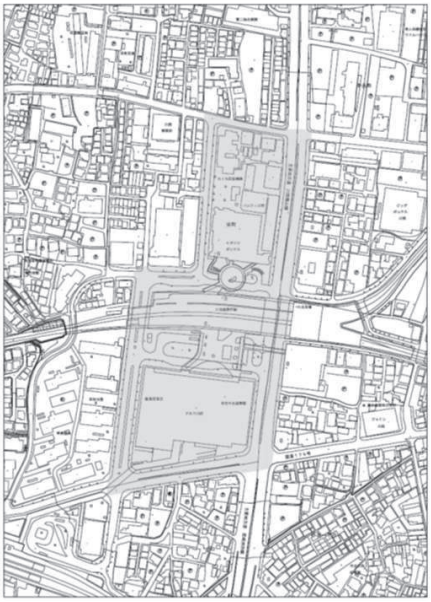
<細事業１>	違法駐車等対策事業	細事業事業費（千円）	470
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等との共催・連携	

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組	①違法駐車防止啓発活動に取り組む団体を支援（補助金）…470千円

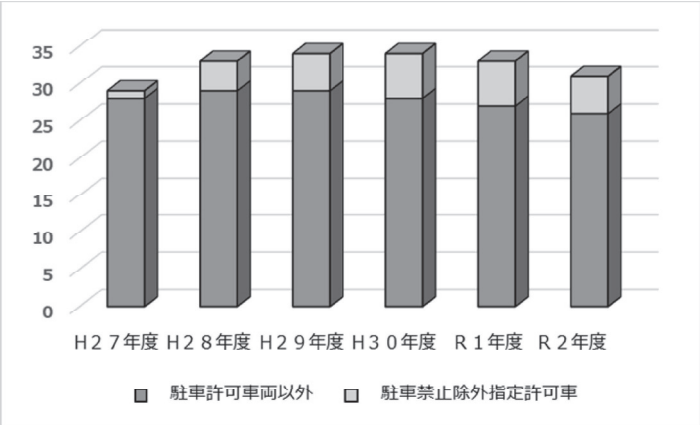
川西警察署と協議を行い、実効性の高い啓発手法について模索した。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市が主体となる道路交通法違反車両への啓発活動は自粛した。
(補助団体は規模・回数を抑えたうえで実施)



（図）違法駐車等防止重点区域

違法駐車防止重点区域における瞬間駐車台数※の推移



（単位：台）

	H２７年度	H２８年度	H２９年度	H３０年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度
合計台数（以下内数）	29	33	34	34	33	31
駐車許可車両以外	28	29	29	28	27	26
駐車禁止除外指定許可車	1	4	5	6	6	5

※瞬間駐車台数：各月に1日、一定時間内に駐車状況を調査し、各月の駐車台数を平均したもの

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・重点区域内の違法駐車台数はほぼ横ばいであり、減少させることができなかった。

事業の課題

・コロナ禍で全体の交通量が減少したが、駐車台数の変化は見られなかった。コロナ禍後の交通量増加を見据え、効果的な街頭啓発活動が必要である。
・乗車待ちが違法駐車であることや、自身の駐車行為が交通渋滞や交通事故を引き起こす要因となることを合わせて周知する必要がある。
・事業再検証の結果を受け、補助金の在り方を検討する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・「迷惑駐車・違法駐車」となる行為やその行為が及ぼす影響を様々な媒体を用いて広く周知を図るとともに、商店へ利用者に対して駐車場を案内するなどの協力を求めていく。
・警察とより密接に連携した啓発を行うほか、近隣市の取り組み事例及び近隣事業者の意見やアイデアを収集し参考にする等、より効果的な違法駐車等防止に取り組む。
・市の補助金見直しの方針も踏まえ、効果を客観的に評価できる指標の設定を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	放置自転車対策事業	決算書頁	252
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	3　交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします		
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長　小西　裕之

2．事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持することで安全で快適な生活環境をつくる

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
総事業費		55,879	67,062	△ 11,183	一般財源	45,600	56,651	△ 11,051
内訳	事業費	36,364	48,536	△ 12,172	国県支出金			
	職員人件費※	16,430	16,602	△ 172	地方債			
	減価償却費	3,085	1,924	1,161	特定財源（その他）	10,279	10,411	△ 132
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	放置自転車対策事業	細事業事業費（千円）	36,364
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組
①放置自転車等の撤去・保管・返還の実施（業務委託料）…19,759千円
②無料駐輪場内整理業務（業務委託料）…4,319千円
③市内駐輪場用地の確保（土地借上料）…12,144千円

自転車等の放置を禁止している区域を中心に放置自転車に対する啓発・指導・撤去を行った。
昨年度より撤去日数を増加させたことにより、年間撤去台数が増加している。
また、１日あたりの撤去台数(放置自転車台数)は減少傾向であり、歩行者の通行環境が向上している。

放置自転車等撤去状況（場所別年間撤去台数）　（単位：台）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
撤去日数		120	99	93	91	118
撤去台数		861	730	565	509	564
撤去台数/1日		7.2	7.4	6.1	5.6	4.8
内訳	JR川西池田駅周辺	287	262	87	70	57
	川西能勢口駅周辺	220	196	184	272	229
	鼓が滝駅周辺	3	19	2	2	3
	多田駅周辺	39	14	33	32	88
	平野駅周辺	19	6	27	7	32
	その他禁止区域以外	293	233	232	126	155

※1：R2年度より啓発・指導・撤去業務を民間委託化
※2：R2年度より中国自動車道橋梁更新工事に伴い
　放置自転車保管センターを移転
場所　　：加茂6丁目⇒多田桜木2丁目
期間(予定)：令和2年度～令和６年度

撤去車両の返還・処分状況

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
返還率	51%	50%	41%	64%	62%
処分（売却）台数	247台	508台	523台	324台	73台

駅前における歩行者の通行確保のため、駐輪場の管理を行った。

【市内駅前駐輪場における収容可能台数の状況】

駅名	R2年度			
	自転車	うち市維持管理分	原付バイク	うち市維持管理分
阪急川西能勢口	2,561	0	1,052	0
JR川西池田	2,349	0	1,396	0
JR北伊丹	750	750	170	170
雲雀丘花屋敷	30	30	270	270
絹延橋	30	30	0	0
滝山	32	32	0	0
鶯の森	10	10	40	40
鼓が滝	98	0	15	0
多田	110	0	14	0
平野	157	0	125	0
畦野	576	576	584	584
山下	370	370	100	100
合計	7,073	1,798	3,766	1,164

（参考）市内駅周辺駐輪場収容可能台数　（単位：台）

H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
7,804	11,177	11,255	11,174	10,839

※1:H28年度までは有料駐輪場のみ、H29年度からは無料を含む

※2:前年度からの減少理由は以下のとおり

JR川西池田駅周辺　：道路拡幅のため、JR川西池田駅西側の駐車場が廃止したため[原付・バイク]が105台減少

雲雀丘花屋敷駅周辺：南花屋敷4丁目の駐輪場が廃止したため[自転車]が89台減少

多田駅周辺　　：駐輪場の面積減少・駐車方式変更のため[自転車]が122台、[原付・バイク]が19台減少

5．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・民間のノウハウを活用し、撤去現場における路面シールの掲示や車両放送などのきめ細かな啓発活動を実施し、１日当たりの放置自転車台数が減少した。

事業の課題

・１日あたりの放置自転車台数は減少しているが、コロナ禍における外出抑制の影響も考えられるため、引き続き啓発を重視した取組を行う必要がある。

・市内駐輪場について、持続可能な駐輪場運営に向け、受益者負担の適正化の観点からも駐輪場の在り方を見直す必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・撤去・啓発のルートや時間帯、方法等を検討し、放置自転車が発生しにくくなる活動を推進する。

・持続可能な駐輪場運営実現のために関係機関と調整を図り、市内自転車駐車場の管理の効率化と受益者負担の適正化に向けた検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	交通安全啓発事業	決算書頁	252
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	3　交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします		
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長　小西　裕之

2．事業の目的

交通安全意識を向上させ、交通事故発生の抑止を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費	14,618	17,269	△ 2,651	一般財源	14,123	16,774	△ 2,651
	内訳 事業費	1,242	8,930	△ 7,688	国県支出金			
	内訳 職員人件費※	13,376	8,301	5,075	地方債			
	内訳 減価償却費		38	△ 38	特定財源（その他）	495	495	
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	交通安全啓発事業	細事業事業費（千円）	5,908
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	団体等への補助	団体等との共催・連携

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組
①園所・小学校への交通安全教室の実施（会計年度任用職員報酬等）…5,359千円
②高校への交通安全教室の実施（業務委託料）…83千円

交通安全指導や啓発活動を川西警察などの関係機関と連携し実施した。なお、緊急事態宣言中は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモートやパネル掲出など非接触型の指導・啓発活動を実施した。

令和2年度より交通安全指導実施前と指導数か月後に知識の定着度測定を目的とした交通安全クイズを実施するなど、指導効果の検証を行った。

交通安全教室参加人数の推移　（単位：人）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
幼児交通安全クラブ　※1 (うさちゃんクラブ)	1,646	1,337	1,544	1,004	0
子育てサークル	773	833	581	509	71
幼稚園・こども園・保育所	5,206	5,729	5,359	5,250	1,564
小学校	2,063	2,211	2,251	1,912	1,636
中学校・高校　※2	1,190	1,340	2,349	863	280
高齢者・一般　※2	2,310	2,790	2,068	615	0
合計	13,188	14,240	14,152	10,153	3,551

※1　R2年度より廃止
※2　R1年度より市主体で実施した分のみの計上に変更

コロナ禍における指導状況　（単位：回）

	R2.4月当初予定	R3.3月末実施結果			
	対面	対面	DVD貸出	リモート	合計
子育てサークル	4	3	0	0	3
幼稚園・こども園・保育所	50	18	5	17	40
小学校	22	12	8	0	20
中学校・高校	1	1	0	0	1

※指導は随時受付しているため、年度内に回数の増減あり

交通安全クイズ実施結果【指導約2か月後実施】

		測定内容	目標点数	目標を達成した施設の割合
小学校	1年	標識の意味　5問 歩行時のルールなど	100点	0/4校
	3,4年	自転車の走る場所　10問 ブレーキのかけ方など	90点	0/3校
幼稚園・こども園 保育所		信号の意味　5問 道路の歩き方など	100点	2/8園

【幼稚園】
リモートで実施した
交通安全教室の様子

<細事業2>	交通遺児激励事業	細事業事業費（千円）	495
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組	①川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給…495千円

交通事故で保護者を失った交通遺児（小・中学生）に対し、その健やかな育成と福祉の増進を目的として激励金（1人あたり45千円）を支給した。

交通遺児激励金支給人数の推移

（単位：人）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
支給者数	10	8	6	9	11
うち市内公立学校	9	7	6	9	11
うち市外私立学校	1	1	0	0	0

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモート等を活用した交通安全指導に取り組んだが、一部指導が中止となり、交通安全教室参加者人数が例年より減少した。
・四季の交通安全運動では、パネル掲出など市民と接触しない方法で啓発を実施するとともに、SNSなどの媒体を活用して広く交通安全情報を配信した。

事業の課題

・令和２年度より小学生以下を対象とした交通安全指導における効果検証を行ったが、目標としていた交通安全知識の向上が得られなかった。
・市内で発生する交通事故は減少しているものの、乗り物では自転車が関連する事故が増加している。
・事故状況を年齢別でみると、65歳以上の高齢者が死傷する事故、原因となる事故ともに増加している。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・小学生以下を対象とした交通安全指導では、交通安全知識についてより理解しやすいよう視覚的な教材を活用するなど手法を工夫していく。
・自転車事故減少のため、小学校～高校にかけて段階的な交通安全指導を実施できるよう指導内容を随時見直すとともに効果検証を実施する体制を構築していく。
・事故件数が増加している65歳以上の高齢者について、警察等の関係機関と役割を分担して啓発活動に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公園改良事業		決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	4　公園を利用しやすくします			
所管部・課	土木部　公園緑地課	作成者	課長　足立　拓也	

2．事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		91,760	239,086	△ 147,326		一般財源	24,744	6,071	18,673
	内訳	事業費	75,330	222,484	△ 147,154		国県支出金	14,739	57,075	△ 42,336
		職員人件費※	16,430	16,602	△ 172		地方債	35,100	131,000	△ 95,900
		減価償却費					特定財源（その他）	17,177	44,940	△ 27,763
参考	職員数（人）		2	2						
	再任用職員数（人）									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市内全般公園改良事業	細事業事業費（千円）	75,330

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

①西畦野にしのまる公園の整備（工事費）…21,465千円
②社会資本整備総合交付金を活用した公園施設長寿命化計画に基づく遊具設置（工事費）…30,003千円
③空港周辺環境整備事業助成金を活用した公園整備（工事費）…23,335千円

	H28	H29	H30	R1	R2	増減
公園数（児童遊園地含む）	292	294	298	299	301	+2
公園総面積（㎡）	719,371	740,387	746,040	747,481	749,703	+2,222

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、297箇所、676,164㎡、遊具798基である。

【成果内容】

①西畦野にしのまる公園の整備（1公園）

西畦野にしのまる公園(整備前)

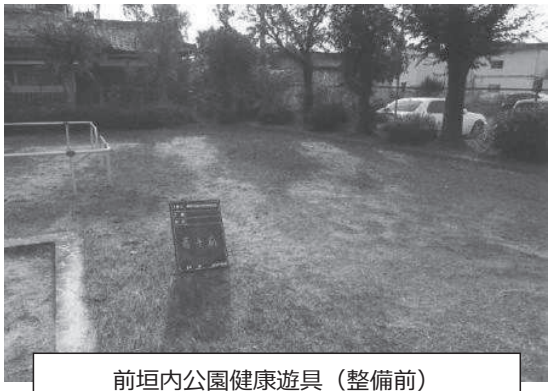
西畦野にしのまる公園(整備後)

②社会資本整備総合交付金を活用した公園施設長寿命化計画に基づく遊具設置（更新遊具13基）

寺畑さか公園遊具（更新前）

寺畑さか公園遊具（更新後）

③空港周辺環境整備事業助成金を活用した公園整備（更新遊具3基）



前垣内公園健康遊具（整備前）

前垣内公園健康遊具（整備後）

5．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・新名神高速道路高架下に西畦野にしのまる公園を整備した。

・川西市公園長寿命化計画（空港助成を含む）に基づき、地元自治会と協議し、老朽化している遊具13基の更新と共に、新設遊具3基を設置し公園施設の安全性が向上した。

事業の課題

・更新時期を迎えた施設を可能な限り社会資本整備交付金などを活用し計画的に更新を進める必要がある。

・老朽化した施設を単に更新するのではなく、地域の特色に応じた自由度のある公園のルールづくりを地域と共に進める必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・公園長寿命化計画及び緑の基本計画の改定を進め、計画的に施設を更新すると共に、地域の特色に応じた自由度のある公園のルールづくりを地域と共に進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公園維持管理事業		決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	4　公園を利用しやすくします			
所管部・課	土木部　公園緑地課	作成者	課長　足立　拓也	

2．事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		326,665	275,248	51,417		一般財源	321,653	270,855	50,798
	内訳	事業費	158,286	179,570	△ 21,284		国県支出金	1	3	△ 2
		職員人件費※	50,722	29,885	20,837		地方債	300		300
		減価償却費	117,657	65,793	51,864		特定財源（その他）	4,711	4,390	321
参考	職員数（人）		3	3						
	再任用職員数（人）		1	1						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	公園維持管理事業		細事業事業費（千円）	179,622
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等への委託		

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

①公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施（市内業者・地域団体等への業務委託料）…57,616千円
②公園施設の維持修繕等の実施（修繕料）…20,086千円
③専門業者による遊具点検の実施（点検業者への業務委託料）…6,050千円

【成果内容】

①新じょうご池緑地（丸山台2丁目）

除草前

除草後

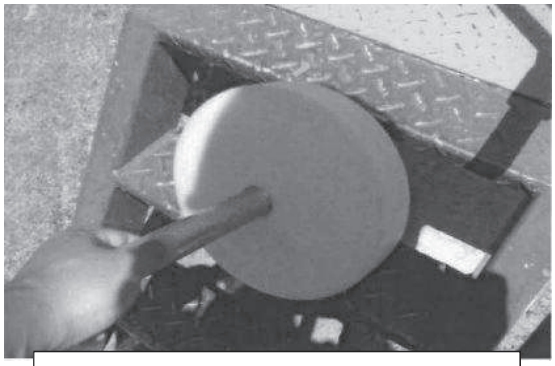
②清水谷公園（清和台東1丁目）

手すり整備前

手すり整備後

③火打なかよし公園（火打2丁目）

遊具定期点検（すべり台落下高さ確認）



遊具定期点検（階段ステップ高さ確認）

5．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・除草・低木剪定は、3,000㎡以上の公園では市内業者で実施し、3,000㎡未満の公園では自治会等の協力とシルバー人材センターへの委託により実施した。

・公園施設の修繕は、住民等からの要望や依頼により対応し、遊具等を定期点検するなど安全対策を行い、前年度と同水準の維持を実施した。

事業の課題

・公園の除草、低木剪定などの公園管理の一部を自治会等に協力報償金を交付して実施しているが、高齢化により担い手が不足している。

・遊具の定期点検の着実な実施により、引き続き安全性を確保する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・自治会等への報償金制度の見直し含めた、公園施設の維持管理全体のあり方について検討を進める。

・遊具の定期点検を着実に行い、事故のない安全で安心な公園をめざす。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業		決算書頁	274
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	6　市街地の整備を進めます			
所管部・課	都市政策部　都市政策課	作成者	課長　田中　英之	

2．事業の目的

川西市南部地域における移転補償跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源		R２年度	R１年度	比較
	総事業費		90,638	33,048	57,590		一般財源	41,231	26,761	14,470
	内訳	事業費	69,467	11,464	58,003		国県支出金			
		職員人件費※	21,171	21,584	△ 413		地方債	49,056	5,700	43,356
		減価償却費					特定財源（その他）	351	587	△ 236
参考	職員数（人）		2	2						
	再任用職員数（人）		1	1						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	空港周辺地域整備事業		細事業事業費（千円）	69,467
（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

① 令和２年３月に計画内容を変更した南部地域整備実施計画の着実な実施
「９ 雨水施設を整備する」設計および測量・・・14,961千円
② 市道81・829号拡幅工事、市道22号隅切り工事外・・・35,821千円

① 川西市南部地域整備実施計画（主なもの抜粋）

1	市道22号沿道（高芝付近）の移転補償跡地等にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、時間貸し駐車場、医療施設等、農産物直売所を誘致できる可能性を　把握するため、新開空会社と協議・調整の上、サウンディング型調査を実施する。
2	ＪＲ北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整する。（ＪＲ西日本調整及び国土交通省、兵庫県に要望）
3	市道22号の隅切りを5箇所整備する。（高芝地区南側）
4	市道22号の隅切りを２箇所整備する。（高芝地区東側）
5	市道18号・20号の隅切りを３箇所整備する。（むつみ・高芝・西町地区）
6	私道を公道化するとともに、隅切りを２箇所整備する。(むつみ地区)
7	市道22号の隅切りを２箇所整備する。（摂代地区）
8	市道81号・829号を拡幅整備する。（摂代地区）
9	雨水施設を整備する。（主に高芝・むつみ・摂代地区）
10	下池の活用方法について、地域代表者等と協議・調整の上、サウンディング型調査の実施について検討する。
11	むつみゲートボール場の利用者数およびニーズ調査を実施し、検討する。
12	新生会ゲートボール場の利用者数およびニーズ調査を実施し、検討する。
13	暫定緑地の樹木を伐採抜根、地域の憩いの場や災害時の拠点場所として　整備（１箇所）する。
14	三業公園西側の土地を多目的広場から消防施設として用途変更し、取得（土地交換）する。

完了率

	令和元年度	令和2年度
計画数	34	36
完了数	9	12
完了率	26%	33%

※ 令和2年3月に計画変更を実施

市道81・829号拡幅工事

市道22号隅切り工事

5．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	**左記の具体的説明** ・南部地域整備実施計画に基づき、市道22号の隅切り工事（5箇所）を行い、視認性など安全性が向上した。 ・南部地域整備実施計画に基づき、市道81号・829号の道路拡幅工事を行い、円滑な交通および視認性などが向上した。 ・南部地域整備実施計画に基づき、市道81号・829号の雨水施設工事を行い、雨水処理能力が高まり、生活環境の向上が図られた。
事業の課題	**令和3年度以降における課題解決に向けた方向性**
・南部地域整備実施計画期間内（令和５年度末）に、関係機関との協力・連携を深め、スピード感をもって年次計画に沿って着実に実行する必要がある。 ・雨水施設整備に係る地区計画を地元住民との協力・連携のもと、策定する必要がある。 ・住民への南部地域整備実施計画の事業進捗の見える化を図る必要がある。	・南部地域整備実施計画に基づき、移転補償跡地の所有者である新関西国際空港株式会社及び関西エアポート株式会社並びに庁内関係所管との協力・連携を深め、スピード感を持って実行する。 ・雨水施設整備に係る地区計画について、地元住民よりヒアリングを行い、手続きを進める。 ・ニュースレター（計画の進捗状況を記載）の作成や看板（工事の内容や実施者、目的を記載）の設置を図る。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公共交通支援事業		決算書頁	250
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	8　総合的な交通環境の向上を図ります			
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長　　小西　裕之	

2．事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進・利便性向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R２年度	R１年度	比較	財源	R２年度	R１年度	比較
	総事業費		69,878	42,921	26,957	一般財源	48,031	41,727	6,304
	内訳	事業費	37,018	18,018	19,000	国県支出金	21,847	1,194	20,653
		職員人件費※	32,860	24,903	7,957	地方債			
		減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		4	3	1				
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	公共交通計画推進事業		細事業事業費（千円）	398
（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信	市民等からの意見	

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組：【戦略３】①地域公共交通体系を支える新しい仕組みの検討業務（委託料）… 0千円（R3年度へ繰越：6,435千円）
②市立川西病院・大和団地線の再編検討業務（委託料）… 0千円（R3年度へ繰越：2,800千円）

川西市公共交通基本計画（H27.3策定）に基づき、以下の取組を実施した。

【戦略３】①地域公共交通体系を支える新しい仕組みの検討業務 … 0千円（R3年度へ繰越：6,435千円）
＜業務目的＞人口減少、高齢化が顕著なニュータウンを中心に地域公共交通体系を支える新しい仕組みの検討
＜業務内容＞住民アンケート調査から地区の課題を抽出し、オンデマンドモビリティサービス（利用者の予約に応じて運行する地区内移動に限定した小型乗合公共交通）実証実験に係る調査等を行う

②市立川西病院・大和団地線（バス支援事業補助路線）の再編検討業務 … 0千円（R3年度へ繰越：2,800千円）
＜業務目的＞収支差が増大する当該路線を効果的かつ効率的な運行形態に再編・検討する
＜業務内容＞地域が主体的に運営する大和交通検討委員会への支援

③川西市地域公共交通会議の開催 … 65千円
＜内容＞①及び②について、関係者（有識者、交通事業者等）と検討するため、同会議を開催
＜開催日＞R3.3.23

④出前授業の実施（対象者：小学生等及び地域住民）… 0千円
＜目的＞公共交通の利用促進　※R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし

小学生等への実施回数

年　度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
回　数	30	21	17	11	0

地域への実施回数

年　度	H30年度	R1年度	R2年度
回　数	1	1	0

<細事業2>	バス支援事業	細事業事業費（千円）	36,620
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

①バス路線維持による沿線住民に対する利便性の確保　（バス事業者への補助金）…14,773千円

②新型コロナウイルス感染症対応による感染防止対策及び運行継続支援補助金

（バス及びタクシー事業者への補助金）…21,847千円

①バス路線維持による沿線住民に対する利便性の確保

<事業内容>阪急バス株式会社へ運行を依頼している市立川西病院・大和団地線について、運行経費を補助

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
利用者数（人）	319,194	314,734	317,801	320,732	264,840

※各年度（前年度10月1日～当該年度9月30日）

②新型コロナウイルス感染症対応による感染防止対策及び運行継続支援補助金

<事業内容>・消毒液や隔壁等、設置にかかる経費を補助…1,774千円（バス事業者１社、タクシー事業者２社）

・３密を避けるための運行に協力した場合に補助…20,073千円（バス事業者１社）

<細事業３>	ノンステップバス導入支援事業	細事業事業費（千円）	0
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）Ｒ２年度の取組と成果

主な取組

・高齢者、障がい者等の利用に配慮したノンステップバス車両の導入促進（バス事業者への補助金）…0千円

【事業目的】高齢者、障がい者等の利用に配慮したノンステップバス車両の導入促進

<事業内容>川西市超低床ノンステップバス購入補助金交付要綱に基づき、バス事業者（阪急バス株式会社）にノンステップバス車両購入費を補助

※猪名川町とは距離按分の負担協定を締結

ノンステップバス導入状況

年　度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
バス総台数（台）	134	132	129	134	132
内ノンステップバス（台）	84	95	97	102	110
補助台数（台）	3	0	0	1	0
導入率（%）	62.7	72.0	75.2	76.1	83.3

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・交通事業者等の関係者で構成する川西市地域公共交通会議において、公共交通基本計画の取り組み状況や、収支差が増大するバス支援事業補助路線等、公共交通における課題の共有ができた。

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行う交通事業者に対して支援を行い、市民生活の安定に寄与した。

事業の課題

・市が補助している路線バスは、収支の悪化により運行継続が困難な状況にあり、継続して地域住民と再編に向けた検討を行う必要がある。

・新型コロナウイルス感染症の影響で、公共交通におけるサービス水準の維持がより厳しくなっている。

・今後は地域の実情に応じた効果的かつ効率的な運行形態への変容が求められていることから、地域の課題を把握し、対応を検討する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・「川西市公共交通基本計画（H27.3）」が令和４年度末をもって満了するにあたり、地域公共交通活性化再生法の改正による要請も踏まえながら、持続可能な公共交通の確保をめざして、地域公共交通のあり方や、具体的な取組を示した計画に改定する。

・公共交通に係る地域の課題について、川西市地域公共交通会議において関係者間で議論を深め、対応策を検討する。